

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第89期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
営業収益 (百万円)	5,072,143	5,114,658	5,223,344	5,685,303	6,395,142
経常利益 (百万円)	130,198	182,080	212,260	212,535	176,854
当期純利益 (百万円)	31,123	59,688	66,750	74,511	45,600
包括利益 (百万円)			79,994	151,971	119,069
純資産額 (百万円)	1,144,434	1,219,236	1,282,066	1,446,676	1,684,569
総資産額 (百万円)	3,785,288	3,774,628	4,048,937	5,724,835	6,815,241
1株当たり純資産額 (円)	1,098.56	1,159.73	1,216.22	1,305.14	1,336.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.68	78.01	87.23	95.49	55.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	39.21	68.29	76.30	87.42	50.13
自己資本比率 (%)	22.2	23.5	23.1	18.0	16.4
自己資本利益率 (%)	3.7	6.9	7.3	7.6	4.2
株価収益率 (倍)	22.47	13.20	11.83	10.91	22.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361,096	261,132	203,382	142,289	482,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	324,573	105,517	327,865	324,869	221,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,179	121,847	13,061	223,234	67,806
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	280,521	306,820	166,277	424,701	633,123
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	76,520 [172,824]	74,465 [171,065]	81,483 [184,647]	91,646 [192,615]	109,523 [224,356]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更し、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3 第89期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
営業収益 (百万円)	35,913	47,495	51,128	43,935	53,188
経常利益 (百万円)	25,269	37,409	37,489	25,064	32,008
当期純利益 (百万円)	26,687	4,544	17,769	28,915	25,788
資本金 (百万円)	199,054	199,054	199,054	199,054	220,007
発行済株式総数 (千株)	800,446	800,446	800,446	800,446	846,396
純資産額 (百万円)	555,632	547,441	553,047	589,531	639,329
総資産額 (百万円)	1,099,251	1,005,178	1,045,669	1,174,960	1,180,540
1株当たり純資産額 (円)	725.43	714.59	717.89	744.17	762.10
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	20 ()	21 ()	23 ()	24 (12)	26 (13)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.88	5.94	23.22	37.05	31.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	33.66	5.30	20.41	34.06	30.70
自己資本比率 (%)	50.5	54.4	52.8	50.1	54.1
自己資本利益率 (%)	4.9	0.8	3.2	5.0	4.0
株価収益率 (倍)	26.20	173.40	44.44	28.12	39.34
配当性向 (%)	57.3	353.5	99.0	64.8	82.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	334 [69]	359 [62]	442 [65]	418 [59]	436 [71]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。

3 第86期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第89期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年 10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフット株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年 11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

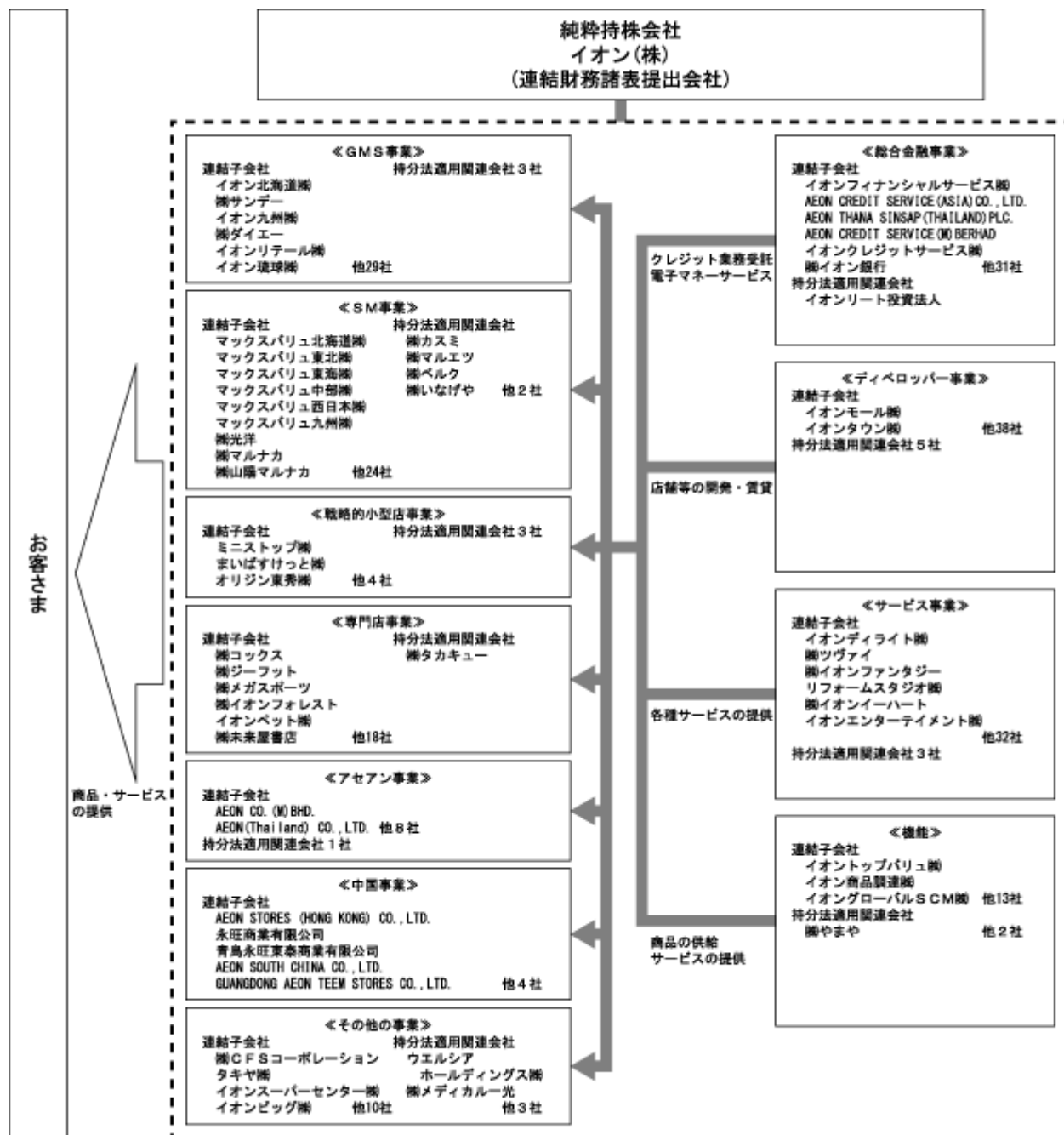
- 平成16年 7月 子会社であるマックスパリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスパリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
平成25年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び263社の連結子会社、31社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.65) 70.40		1		業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	2	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,144	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.10) 74.04				業務受託 手数料	
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20		1		業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.01) 44.24	3	5			
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	77.07				業務受託 手数料	
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	ホーム センター	(100.00) 100.00					
トッパ リュコレク ション(株)	千葉市 美浜区	495	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00				業務受託 手数料	
イオンバイ ク(株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリ カー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンペ ーカー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペカー リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.33) 64.75	1			業務受託 手数料	
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,585	スーパー マーケット	(1.70) 69.06				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北東北 (株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンマ ーケット(株)	東京都 杉並区	3,550	スーパー マーケット	100.00	1	3	営業資金 の貸付		
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,267	スーパー マーケット	70.16				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	450	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	66.78	1			業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
マックスバ リュ西日本 (株)	広島市 南区	1,670	スーパー マーケット	(5.57) 63.74		2		業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	94.96		1		業務受託 手数料	
(株)山陽マル ナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00		1		業務受託 手数料	
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	1,587	スーパー マーケット	(1.76) 78.86		1		業務受託 手数料	
(株)クリエイ ト	佐賀県 杵島郡	50	スーパー マーケット	(77.27) 77.27					
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00					
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
ミニストッ プ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.76) 54.03	1			業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
(株)れこっず	千葉市 美浜区	245	ドラッグス トア&コン ビニエンス ストア	(100.00) 100.00					
まいばす けっと(株)	千葉市 美浜区	100	小型スー パーマー ケット	(10.00) 100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ネットワー クサービス (株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 28,860	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
イオンフィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	28,511	金融 サービス業	(3.57) 45.56	2	2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンプロ ダクトファ イナンス(株)	東京都 品川区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン銀 行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00	1	1			事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権 管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.42) 99.42					
イオン少額 短期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサー ビス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン 等の融資	(100.00) 100.00					
イオン・ リートマネ ジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00	1	1		業務受託 手数料	
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	金融 サービス業	(53.63) 67.00				業務受託 手数料	
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 1,204,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 50,000,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 109,911	金融 サービス業	(61.85) 61.85					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 100,200,000	金融 サービス業	(87.37) 87.37 [3.71]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 410,000	金融 サービス業	(75.00) 75.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 60,200	金融 サービス業	(88.21) 88.21 [11.79]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 マカチ市	千ペソ 100,000	システム開 発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
笠間商業開発 (株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00		1			
イオンタウン (株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンモール (株)	千葉市 美浜区	42,195	ディベロッ パー事業	(1.33) 50.19	3			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97			営業資金 の貸付		
(株)東海	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
白子商業開発 (株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
津南郊ショッ ピングセン ター(株)	三重県 津市	80	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
名張ショッピングセンター開発(株)	三重県名張市	50	ディベロップパー事業	70.00					
(株)名張セントラルパーク	三重県名張市	100	ディベロップパー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県松阪市	100	ディベロップパー事業	100.00			営業資金の貸付		
やしろ商業開発(株)	兵庫県加東市	100	ディベロップパー事業	65.00			営業資金の貸付		
山崎商業開発(株)	兵庫県宍粟市	50	ディベロップパー事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県高砂市	50	ディベロップパー事業	59.80		1	営業資金の貸付		
(株)徳島リバーシティ	徳島県徳島市	30	ディベロップパー事業	100.00			営業資金の貸付		
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千米ドル 50,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00	1				
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民共和国天津市	千米ドル 15,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国天津市	千米ドル 23,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民共和国天津市	千米ドル 33,900	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 3,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00		1			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 138,050	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 17,100	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国広東省	千人民元 250,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国湖北省	千人民元 114,000	ディベロップパー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 125,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 50,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 85,249	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHENJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 28,350	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 138,060	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 126,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 85,265	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 115,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 3,200	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 112,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00]					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 813,063,685	ディベロッ パー事業	(95.65) 100.00	2	1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都 中央区	445	結婚情報 サービス業	(4.36) 69.66				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.33				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンコンパス(株)	千葉県美浜区	348	旅行幹旋業	(68.74) 100.00					店舗の賃貸
(株)イオンファンタジー	千葉県美浜区	1,747	アミューズメント事業	(4.45) 67.44				業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)イオンイーハート	千葉県美浜区	480	レストラン業	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	店舗の賃貸
イオンエンターテイメント(株)	東京都港区	1,000	映画館の経営	100.00	2			業務受託手数料	
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	20	ビル管理	(100.00) 100.00					
イオンデライトセレス(株)	東京都目黒区	10	ビル管理	(100.00) 100.00					
Aライフサポート(株)	東京都中央区	95	マンション管理	(85.79) 85.79					
イオンデライト(株)	大阪市中央区	3,238	総合ファシリティマネジメントサービス業	(46.21) 63.59	1	3		業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンデライトアカデミー(株)	滋賀県長浜市	30	技術研修人材派遣	(100.00) 100.00		1			
イオンデライトセキュリティ(株)	大阪市中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラル・サービスーズ	東京都千代田区	466	ビジネスコンサルティング	(53.72) 53.72					
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	中華人民共和国北京市	2,000	アミューズメント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業管理有限公司	中華人民共和国湖北省	千人民元 5,000	総合ファシリティマネジメントサービス業	(51.00) 51.00					
AEON DELIGHT (BEIJING) COMMERCE CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 3,474	ビジネス・サブライ、ペンディング事業	(100.00) 100.00					
ZWEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千タイ パーツ 10,000	結婚情報サービス業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	千タイ パーツ 138,323	アミューズメント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	千タイ パーツ 30,878	アミューズメント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND. BHD.	マレーシアクアラルンプール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズメント事業	(100.00) 100.00					
アビリーズジャスコ(株)	仙台市青葉区	60	書籍専門店	65.78			営業資金の貸付	業務受託手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)未来屋書店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00		2		業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品 ・雑貨 専門店	(10.50) 98.66		1		業務受託 手数料	
ローラア シユレイ ジャパン(株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.40	1	1		業務受託 手数料	
タルポット ジャパン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(6.46) 71.69		1		業務受託 手数料	
(株)メガス スポーツ	東京都 中央区	450	スポーツ 用品専門店	80.06		1		業務受託 手数料	
クレアーズ 日本(株)	東京都 中央区	400	カジュアル アクセサ リー販売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ブランシェ ス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00		1		業務受託 手数料	
A T ジャパ ン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ ・紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
メガベトロ (株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンペッ ト(株)	千葉市 美浜区	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61		2		業務受託 手数料	
(株)ジーフッ ト	名古屋市 千種区	3,326	靴・履物専 門店	(6.69) 78.35				業務受託 手数料	
コスメーム (株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオンポ ディ	東京都 千代田区	100	美容品・健 康用品専門 店	(40.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 26,140	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ド ル 3,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
台湾洛拉股 份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
MegaSports (China) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 72,506	スポーツ 用品専門店	(100.00) 100.00					
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 17,577	ペット用品 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 32,758	靴・履物専 門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M)BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 351,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.00	2			業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千マレー シアドル 293,142	ハイパー マーケット	(9.33) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON INDEX LIVING SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 45,000	家具・イン テリア商品 販売	(70.00) 70.00					
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 558,200	スーパー マーケット	(83.54) 99.84	1	1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 15,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1				
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 3,540,479,790	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1				
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	千ルピア 204,160,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(5.00) 100.00	1	1			
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 640,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(21.88) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 50,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 50,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 146,070	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1	1			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・マーチャングッズ・ストア	(3.38) 71.64	1	1		業務受託手数料	
永旺一心餐飲管理(青島)有限公司	中華人民共和国山東省	千人民元 15,205	レストラン業	(100.00) 100.00					
コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	輸出入及び卸売業	51.00					
イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	572	輸出入及び卸売業	88.67	2		営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンフードサプライ(株)	千葉県船橋市	260	商品加工販売業	100.00		1		業務受託手数料	
イオン商品調達(株)	千葉県美浜区	122	商品の一括調達及び供給	85.00	1	2	営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオングローバルSCM(株)	千葉県美浜区	64	物流センターの管理、運営等	85.00				業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)生活品質科学研究所	千葉県美浜区	100	商品の品質検査	100.00	1			業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンアグリ創造(株)	千葉県美浜区	50	青果物の生産・加工・卸売・小売	100.00		1	営業資金の貸付		事務所の賃貸
イオンアイビス(株)	千葉県美浜区	490	ITシステム及びシェアードサービス	100.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.	オーストラリア連邦タスマニア州	千オーストラリアドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100	スーパーセンター	(100.00) 100.00		1		業務受託手数料	
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウントストア	100.00		2	営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)CFSコーポレーション	静岡県三島市	7,093	ドラッグストア	50.08	1	1		業務受託手数料	
タキヤ(株)	兵庫県尼崎市	267	ドラッグストア	66.90	1	1		業務受託手数料	
(株)きずな総合開発	静岡県三島市	80	店舗の企画開発・保守	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
シミズ薬品 (株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	65.00		3		業務受託 手数料	
イオンリン ク(株)	千葉市 美浜区	490	eコマース 事業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンダイ レクト(株)	東京都 千代田区	445	通信販売業	(20.00) 100.00				業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
イオンマー ケティング (株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティ ング事業	(20.00) 71.00	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1				
その他81社									

(注) 1 特定子会社は、次の5社であります。

イオンリテール(株)、イオンモール(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、(株)ダイエー

2 有価証券報告書提出会社は、次の20社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、(株)ダイエー、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、(株)C F Sコーポレーション

3 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

4 のマックスバリュ北東北(株)は、平成26年3月1日にマックスバリュ東北(株)と合併いたしました。なお、マックスバリュ北東北(株)は、合併に伴い消滅いたしました。

5 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益
(2) 経常利益
(3) 当期純利益
(4) 純資産額
(5) 総資産額

イオンリテール(株)
2,140,110百万円
29,609百万円
12,139百万円
351,244百万円
1,150,205百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	スーパー マーケット	33.06	2				
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	17.02	1				
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	スーパー マーケット	15.01		1			
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	32.54	1	1			
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	33.29		2			
イオンリー ト投資法人	東京都 千代田区	96,351	不動産投資	18.96					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.18	1				
ウエルシア ホールデ ィングス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	29.30	1	1			
(株)メディ カルー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62					
その他22社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記8社及び1法人であります。

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	29,374 [111,432]
SM事業	14,272 [53,380]
戦略的小型店事業	2,576 [10,856]
総合金融事業	11,981 [8,944]
ディベロッパー事業	1,949 [935]
サービス事業	11,861 [13,547]
専門店事業	4,963 [14,158]
アセアン事業	14,497 [593]
中国事業	12,721 [1,600]
その他事業	3,070 [7,106]
純粋持株会社等	2,259 [1,805]
合計	109,523 [224,356]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 3 従業員及び臨時従業員数は、前連結会計年度と比較してそれぞれ17,877名及び31,741名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度より㈱ダイエーを新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436 [71]	45.9	18.6	8,446,635

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者569人を含み、関係会社等への出向者183人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、政府・日銀による経済政策及び大規模な金融緩和に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とする収益の改善及び雇用情勢の持ち直しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりなど、4月の消費税増税を控えた駆け込み需要により、一部では伸びが見られましたが、可処分所得の減少に対する懸念は依然として根強く、生活必需品に対する節約志向が続きました。さらに、下期における天候不順が衣料を中心とする季節商品の需要に大きな影響を及ぼすなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、当期を最終年度とする「イオングループ中期経営計画（2011～2013年度）」において、グループ共通戦略として掲げる「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、成長領域における新たな事業機会の獲得を図りました。

「アジアシフト」については、イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）とイオンモール㈱が、ベトナム最大級の規模となる商業施設第1号店「イオンモール タンフーセラドン」を平成26年1月に開設しました。また、イオンフィナンシャルサービス㈱が、平成25年7月にミャンマーでライセンスを取得し、同国で日系企業初となる個人向けクレジット事業を本格的に開始するなど、今後の経済成長が見込まれる新興国市場において、グループ一体となった事業基盤の強化に努めました。

「都市シフト」については、首都圏を中心にグループのドミナント形成を推進するべく、平成25年8月に、㈱ダイエーを連結子会社化するとともに、平成25年3月に、㈱ピーコックスストア（現イオンマーケット㈱）の全株式をJ.フロンティアテイルング㈱より取得し、3大都市圏における事業基盤を一層強化しました。

「シニアシフト」については、平成25年5月に「イオン葛西店」（東京都）を全館リニューアルオープンし、グループ各社の持つノウハウを結集した「G.Gモール」の展開を開始しました。今後も当社は、G.G世代にご満足いただけるサービス（コト）や品揃え（モノ）の充実及び売場づくりを進めてまいります。

「デジタルシフト」については、当社グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」に、初のECサイトとなる「オヤコム」「イオンバイク」「スポーツオーソリティ」を新設しました。また、イオングループの旗艦SC（ショッピングセンター）「イオンモール幕張新都心」（千葉県）にて、リアル店舗とネットの相互送客を促進する新たなビジネスモデルの開発に着手するなど、お客さまのさらなる利便性向上を目指し、売場の各所で「コト・モノ・ネット」を融合したオムニチャネル化への対応を進めました。

事業構造改革については、総合金融事業において、小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとなる銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス㈱を平成25年4月に発足したほか、ディベロッパー事業では、平成25年11月に、イオンリテール㈱が所有する商業施設の運営及び管理業務をイオンモール㈱に集約しました。これら主要事業の機能統合により、収益性の向上とさらなる成長の実現に向けた体制を確立しました。

これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社263社の連結営業収益は、6兆3,951億42百万円（前期比112.5%）、連結営業利益は、1,714億32百万円（同89.9%）、持分法適用関連会社31社を加えた連結経常利益は、1,768億54百万円（同83.2%）、当期純利益は、456億円（同61.2%）となりました。なお、連結営業収益は過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

GMS事業

GMS（総合スーパー）事業は、営業収益3兆534億84百万円（前期比114.6%）、営業利益350億38百万円（同75.5%）となりました。

当期において、8店舗を出店、9店舗を閉店しました。

高成長かつ高収益を実現する新たなGMS業態への転換を目指し、イオンのブランド「トップバリュ」の販売強化、店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」及び専門性の高い商品やサービスの拡充を図る「売場の専門店化」等の改革に継続して取り組み、売場の競争力強化による事業収益力の向上に努めました。毎月1日から7日に開催する「トップバリュ週間」で新商品や季節商品を拡販し「トップバリュ」のブランド認知度向上に努めました。「売場の専門店化」においては、平成24年9月に設立したイオンバイク(株)に続く新たな成長事業として、平成25年3月にイオンリテール(株)が保有するリカー事業の一部を分割し、イオンリカー(株)の事業を開始しました。同社は、イオンリテール(株)との協働により、リカー専門店の出店を進めるとともに、リアルとネットを融合した「日本最大級のワインショップ」をコンセプトに、「イオンモール幕張新都心」で「コト・モノ・ネット イオンのオムニチャネル」を具現化した最新型の売場を展開するなど、新たなビジネスモデルの開発を進めました。

SM事業

SM（スーパーマーケット）事業は、営業収益1兆5,538億56百万円（前期比104.9%）、営業利益122億8百万円（同55.8%）となりました。

当期において、69店舗を出店、70店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと47店舗の出店、閉店60店舗）。

SM事業は、継続的な出店により事業規模を拡大したことに加え、各エリアにおけるSM他社との業務資本提携やグループSM企業間の経営統合などにより、競争力を強化しました。また、全国1,000店舗を超える国内No.1の店舗ネットワークを活かした全国一斉セールを開催し、集客力の向上に努めるとともに、簡便・即食商品へのニーズの高まりなど、お客さまのライフスタイルの変化に対応した既存店舗の活性化を着実に進めたことが奏功し、売上高は回復基調となりました。

マックスバリュ北海道(株)は、平成25年12月、北海道における一層の競争力強化を目指し、道内で事業展開する(株)いちまと業務及び資本提携を行いました。

マックスバリュ東北(株)は、業容の拡大に向け、平成25年7月に、(株)パワーズフジミが新潟県で運営する7店舗のSM事業を譲り受け、同県内での本格的な事業展開を開始しました。また、東北エリアを基盤とするマックスバリュ北東北(株)と平成26年3月に合併し、経営資源の集中及び効率化による強固な事業基盤の構築に努めています。

静岡エリアを基盤とするマックスバリュ東海(株)とイオンキミサワ(株)は平成25年3月、双方が有する店舗運営や商品展開のノウハウを共有し、一体となった企業運営による強固な事業基盤の構築を目的に、マックスバリュ東海(株)を存続会社として合併しました。

戦略的小型店事業

戦略的小型店事業は、営業収益2,801億55百万円（前期比115.8%）、営業利益44億61百万円（同109.1%）となりました。

当期は、614店舗を出店、297店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと555店舗の出店、閉店287店）。

「都市シフト」の推進に向け、首都圏において都市型小型SM「まいばすけっと」や小型DS（ディスカウントストア）「アコレ」のドミナント出店を加速し、都市部での事業基盤を強化しました。当期末における「まいばすけっと」の店舗数は450店舗となり、単年度で黒字となりました。また、これらの小型店舗や(株)ダイエーを含む各社へ、オリジン東秀(株)が有するデリカ商品のノウハウを順次導入するなど、グループシナジーの創出に注力し、収益が向上しました。

ミニストップ(株)は、国内において、同社の強みであるスイーツ商品の拡充や店内加工ファストフードの販売強化に取り組んだほか、海外では、6ヶ国目となるインドネシアに5店舗を出店するなど、店舗網の拡大により、同地域での事業基盤の強化を図りました。

また、オリジン東秀(株)は、健康に配慮した商品や麺類・デザートを充実させた「キッチンオリジン」を新たに展開するなど、働く女性や単身世帯の増加など、社会構造の変化に対応する店舗への業態転換を進めました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益2,856億90百万円（前期比147.1%）、営業利益408億84百万円（同120.7%）といずれも過去最高益を達成しました。

平成25年4月に発足した銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス(株)のもと、より一層の収益基盤の強化に向け、クレジット事業、銀行業、保険事業及び電子マネー事業を積極的に展開するとともに、平成25年5月に、新たな成長の柱となる事業の育成を目的に、自動車ローンや住宅リフォームなどの個品割賦事業に精通する東芝ファイナンス(株)（現イオンプロダクトファイナンス(株)）を連結子会社化しました。

電子マネー事業では、イオンマーケット(株)をはじめ、新たにイオングループ入りした各社への「WAON」導入に努めた結果、当期末の累計発行枚数は約3,900万枚、取扱高は約1兆5,779億円（前期比131.8%）と順調に拡大しました。

銀行業では、インストアブランチの開設やATM設置台数の拡大に取り組むとともに、(株)みずほ銀行とATM分野における戦略的提携を行い、取り扱い可能な金融機関のカード数を約600に拡大しました。加えて、訪日外国人旅行者の増加に伴い、一部の海外金融機関が発行するクレジットカードやキャッシュカードでの日本円引き出しサービスを新たに開始するなど、お客さまのさらなる利便性の向上に努めました。

海外事業では、マレーシアにおいて、イオンビッグマレーシア（AEON BIG(M)SDN.BHD.）におけるカード会員の募集開始に加え、香港、タイ及びマレーシアのグループ小売会社との共同販促を実施するなど、業容の拡大に継続して取り組みました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益2,197億97百万円（前期比108.1%）、営業利益433億84百万円（同101.0%）となりました。

イオンモール(株)は、平成25年6月に公募増資、同年7月に第三者割当増資を実施し、財務基盤の強化に努めました。また、同年11月には、今後の成長を支える新たな調達手法の一つとして、イオンリート投資法人に対し、6SCの土地・建物を譲渡することで、資本効率の改善を図りました。

このような中、同社は、国内においてプロパティ・マネジメント受託1物件を含む5SCを開設したほか、既存11SCにおいて、新規テナントの導入やテナントの業態変更など、モール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。中国では、天津市において第3号店目となる「イオンモール天津梅江」を平成26年1月にオープンしました。アセアン地域では、平成26年1月に初出店したベトナムに加え、カンボジア、インドネシアにおいても、それぞれ第1号店の開設準備を開始し、成長市場でのさらなる事業の拡大に向けた取り組みを進めました。

サービス事業

サービス事業は、営業収益3,873億60百万円（前期比112.7%）、営業利益198億89百万円（同100.6%）となりました。

イオンディライト(株)は、収益の柱であるビジネスサポート分野において、トータルコストの低減を実現する総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業の構築に引き続き取り組み、さらなる収益力の向上に努めました。同社は、高い品質水準が求められるイオングループの大型商業施設で培った管理ノウハウを強みに、グループ外のドラッグストアや物流センターに対する管理サービスを積極的に推進しました。また、同社のグループ会社である(株)カジタクは、家事代行に対する需要の拡大に合わせた生活支援サービスを強化するなど、新たな成長事業の育成に努めました。中国では、事業拡大に向けて武漢市のビルメンテナンス最大手の武漢小竹物業管理有限公司を平成25年7月に連結子会社化しました。

(株)イオンファンタジーは、国内外で展開する屋内遊戯施設の屋号を「モーリーファンタジー」に統一し、ブランド力の強化に努めるとともに、海外における市場シェア拡大に向け、中国で25店舗、マレーシアで16店舗及びタイで11店舗を出店しました。

専門店事業

専門店事業は、営業収益3,415億72百万円（前期比97.5%）、営業利益35億46百万円（同61.7%）となりました。

専門店事業では、グループSC内への積極的な出店に加え、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画及びプライベートブランド商品の開発・販売拡大を図るなど、グループの強みを最大限に活かす取り組みに注力し、収益力の改善を図りました。

㈱ジーフットは、業態別に屋号を整理・統合し、お客さまへブランドの浸透を推進するとともに、それぞれの業態におけるプライベートブランド商品の開発及び販売強化により利益が向上しました。

アセアン事業（連結対象期間は主として1月から12月）

アセアン事業は、営業収益1,816億71百万円（前期比175.9%）、営業利益66億2百万円（同98.8%）となりました。

当期において、GMS1店舗（マレーシア）、SM13店舗（タイ）、DS1店舗（マレーシア）を出店、SM2店舗（タイ）を閉店しました。

アセアン事業では、平成25年9月に、イオンマレーシア（AEON CO.(M)BHD.）が、タイにおいて、家具・インテリアなどのホームリビング事業を展開するIndex Living Mall Co.,Ltd.と戦略的パートナーシップを締結し、平成26年2月、合弁会社AEON INDEX LIVING SDN.BHD.を設立しました。また、さらなる収益性の強化に向け、平成25年9月より現地で企画・開発したトップバリュ商品の展開を開始するとともに、イオンマレーシアとイオンビッグマレーシアは、商品の共同調達を開始し、コスト低減を進めました。また、イオンタイランド（AEON(Thailand) CO.,LTD.）は、バンコク郊外へ初出店するなど、より一層事業領域を拡大しました。

中国事業（連結対象期間は主として1月から12月）

中国事業は、営業収益1,454億63百万円（前期比128.8%）、営業損失17億65百万円（前期より69百万円の改善）となりました。

当期において、GMS6店舗を出店、SM1店舗を出店、SM1店舗を閉店しました。

安定的な経済成長を続ける中国において、さらなる事業機会の獲得を目指し、平成25年6月、湖北省武漢市に永旺（湖北）商業有限公司、江蘇省蘇州市に永旺華東（蘇州）商業有限公司をそれぞれ設立し、平成26年のSC開業に向け営業ライセンスを取得しました。また、既存店舗の収益改善に向け、同国において高まりつつある商品への「安全・安心」志向に応えるトップバリュ商品の拡販を進めたほか、イオングループのインフラを活かした火曜市やカード会員向け販促企画などに継続して取り組んだ結果、既存店売上高は堅調に推移しました。

その他事業等

円安や原料価格高騰に伴うナショナルブランドの相次ぐ値上がりを背景に、お客さまの生活防衛意識が高まるなか、イオントップバリュ㈱は、グループインフラを活かした調達、製造及び物流コストの効率化を図り、約5,000品目に及ぶトップバリュ商品の価格維持に努めました。また、平成26年にイオンのプライベートブランドが誕生40周年を迎えることを機に、「トップバリュ」の刷新に取り組みました。「トップバリュ」のブランド体系を4つに集約し、三層構造をより一層深化させるなど、お客さまのこだわり消費と節約ニーズに幅広くお応えし、お客さまの声を取り入れた継続的な品質改善やパッケージデザインの一新を図ってまいります。これら取り組みの結果、当期の「トップバリュ」の売上高は7,410億円（前期比108.7%）となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,084億22百万円増加し、6,331億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,827億65百万円(前期比339.3%)となりました。前連結会計年度に比べ3,404億76百万円増加した主な要因は、売上債権の増減額が2,348億12百万円、銀行業による貸出金の増減額が1,066億17百万円それぞれ増加した一方で、銀行業における預金が5,259億93百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が294億8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,216億21百万円(前期比68.2%)となりました。前連結会計年度に比べ1,032億48百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が1,433億50百万円増加した一方で、イオンリテール(株)及びイオンモール(株)のイオンリート投資法人に対する資産売却など固定資産の売却による収入が1,581億88百万円、銀行業における有価証券の売却による収入が1,268億25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は678億6百万円(前期は2,232億34百万円の増加)となりました。前連結会計年度に比べて2,910億41百万円減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が2,441億63百万円減少したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
G M S 事業	3,053,484	114.6
S M 事業	1,553,856	104.9
戦略的小型店事業	280,155	115.8
総合金融事業	285,690	147.1
ディベロッパー事業	219,797	108.1
サービス事業	387,360	112.7
専門店事業	341,572	97.5
アセアン事業	181,671	175.9
中国事業	145,463	128.8
その他事業	303,123	110.4
調整額	357,033	
合計	6,395,142	112.5

(注) 戦略的小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度419,298百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、イオングループ中期経営計画（2011～2013年度）（以下、前中期経営計画）を2020年（平成32年）に向けた新しい成長ステージに移行する第一フェーズと位置付け、グループを挙げて推進してきました。本計画において、大きな環境変化を成長機会とするためのグループ共通戦略として「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」（以下、「4シフト」）を掲げ、経営資源を重点的に配分してきました。

また、グループ総合力を最大限発揮し、高い収益性と成長性が両立する企業グループとなることを目指し、GMS事業、ディベロッパ事業、総合金融事業の構造改革を実行するとともに、日本、中国、アセアン3本社体制の確立やグループ成長を支える財務基盤の構築を進めてきました。

現在、国内においては、シニア化の進展や単身・共働き世帯の増加、都市への人口集中等が進み、お客さまの消費行動も大きく変化しています。さらに、業態を超えた競争が激しさを増す中、平成26年4月の消費税増税を機に、競争環境はさらに厳しさを増すものと想定されます。また、中国やアセアン地域においては、グローバル小売企業の事業展開に加えて、地元資本の小売企業の急成長等、市場は大きな変化を遂げています。このような経営環境の変化に対して、当社グループが持続的な成長を図るためには、お客さまのニーズにいち早く対応できる組織力が求められます。

このような認識のもと、平成26年からの3ヵ年を2020年（平成32年）に向けた飛躍的成長を実現するための第二フェーズとして、イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）（以下、新中期経営計画）を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできた「4シフトの加速」と「商品本位の改革」を推進します。これら2つの革新を実現し、お客さまの変化にいち早く対応することで、飛躍的な成長を目指します。

(1) 4シフトの加速

「アジアシフト」

前中期経営計画においては、新規国、新規エリアへのSC（ショッピングセンター）出店の準備を進め、平成26年1月には、ベトナムで1号店を開設しました。

新中期経営計画においては、新規国、新規エリアへのSCの出店をさらに加速します。平成26年度にはベトナム2号店とともに、カンボジア、インドネシアへの1号店出店を計画しています。また、中国においても、江蘇省、湖北省の新規2エリアでの1号店を出店します。このようなSCをグループ成長を牽引するプラットフォームとしてグループ各事業が一体となったアジアシフトを進めます。

堅調に業績が伸長するマレーシア、中国などの既存国においても、これまで国内で培ってきたノウハウの共有、グローバルマーチャンダイジングなどを実現するインフラ整備を進めることで、グループシナジーを活用した競争力強化を図ってまいります。

「都市シフト」

当期で黒字化を果たした都市型小型SM（スーパーマーケット）「まいばすけっと」や、小型DS（ディスカウントストア）「アコレ」の出店を加速します。また、連結子会社化した㈱ダイエー、イオンマーケット㈱の成長等により、都市部におけるシェア拡大とともに、利益成長を図ってまいります。

「シニアシフト」

当社は、アクティブで消費に積極的なシニア世代をG.Gと位置付け「G.Gモール」や「G.Gカード」等、シニアを対象とした新しいビジネスモデルの確立に努めてきました。

新中期経営計画においては、これらの成功モデルの水平展開を強化するとともに、シニアのニーズに応える商品開発、品揃えを強化し、商品面におけるシニアシフトを加速してまいります。

「デジタルシフト」

前中期経営計画において構築した「イオンスクエア」「イオンネットスーパー」等のプラットフォームを活用し、デジタル分野での本格的な事業展開を推進します。

インターネットのみでお買物が完結するEコマースのみならず、マルチフォーマットによる店舗網を持つ強みを活かし、インターネットでご注文いただいた商品の店舗での受け取りや、店舗でお買いただいた商品のご自宅への配送など、インターネットと店舗が融合したオムニチャネル戦略を強化します。このような、「コト・モノ・ネット」が融合したオムニチャネル化の取り組みを進めることで、グループ成長のさらなる加速を図ってまいります。

(2) 商品本位の改革

お客さまニーズに対応した商品、売場の進化

お客さまにとって、既に食事は自宅で時間をかけて作るものではなくりつつあり、その流れは今後より一層加速することが想定されます。このようなライフスタイルの変化に対応するために、商品の革新を強化します。食品については、生鮮品など素材中心の売場構成から「作らない化」「健康・オーガニック」等のコンセプトに基づく新しい商品、売場開発への取り組みを全ラインで進めることで、商品本位の改革を実現してまいります。

イオンのブランド「トップバリュ」のさらなる進化

平成26年4月の消費税増税を当社グループの成長機会へと変えるため、「トップバリュ」を全面的に刷新します。また、「トップバリュ」「トップバリュセレクト」「トップバリュベストプライス」の3層構造をさらに深化させ、多様化するお客さまのニーズへの対応を図ります。これらの取り組みにより、規模や質、安全・安心などにおいて国内No.1のプライベートブランドを実現してまいります。

(3) 成長を支える財務戦略の推進

2020年（平成32年）に向けた飛躍的な成長を支えるべく、投資効率向上によるキャッシュフローの最大化、資金調達手段の多様化などに取り組み、強固な財務基盤を構築してまいります。

(4) 革新を支える組織体制の強化

「4シフトの加速」「商品本位の改革」という革新を実現するために、組織体制の強化を図ります。

迅速かつ柔軟な意思決定の実現

平成26年3月の組織改編により、「革新」を実現する新しいマネジメント体制としました。これにより、執行役・責任者の平均年齢は4歳若返り、女性が2名という体制になりました。また、一人の執行役が複数の事業を統括することで、迅速かつ柔軟な意思決定ができる体制としています。

ダイバーシティの推進

従業員一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材の活躍を企業成長の原動力とするダイバーシティ（多様性）・マネジメントを推進することを目的に、平成25年7月にグループCEO直轄組織ダイバーシティ推進室を設置しました。

ジェンダー（性別）・ダイバーシティから優先的に取り組み、日本一女性が働きやすく活躍できる会社、日本一女性が働きたい会社の実現、そして目標に掲げる2020年（平成32年）女性管理職比率50%の達成を目指して、ダイバーシティ・マネジメントを推進します。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成15年に国内でいち早く委員会設置会社に移行しました。現在、当社の取締役は、その過半数を社外取締役で構成し、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の議長は、すべて社外取締役で構成するなど、経営の監督機能を強化するとともに、透明性・公正性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

一方、近年の急速な事業拡大を背景に、ガバナンス体制をより一層強化する必要があるものと認識しています。このような課題認識のもと、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るため、コンプライアンス教育、財務数値のモニタリング、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）更新の件」を平成24年5月17日開催の第87期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買収方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわざわざしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成27年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、資源高騰による電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが新店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられ、さらに、平成27年10月には10%に引き上げられる予定です。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生のほか、東日本大震災を契機としてさらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(7) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(9) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、平成26年度から新中期3ヵ年経営計画を策定し、平成32年に向けた飛躍的成長を実現するための第2フェーズと位置付け、大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「商品改革」及び、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の革新を行い、成長領域においてグループ一体となった事業展開を押し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと

- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
 - ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
 - ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと
- 以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10)ダイエーの連結子会社化に関するリスク

当社は、公開買付けにより㈱ダイエーを連結子会社化致しました。同社を連結子会社とすることで当社の「大都市シフト」の推進並びにシェア拡大が図れるとともに、同社にとってもスケールメリットを活かした商品調達が可能となるほか、物流やインフラ面の効率化や店舗活性化等が図れます。

ただし、㈱ダイエーは近年の業績不振により、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これにより、期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,410億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成25年2月期は310億97百万円、平成26年2月期は336億75百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表執行役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(17)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成26年2月期末時点において、連結子会社263社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社31社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(18)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成26年2月期末時点において1兆5,748億92百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成26年2月期末時点において、113社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(21)退職給付債務に関するリスク

平成26年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,563億67百万円、年金資産の評価額は1,291億15百万円、未積立退職給付債務は272億52百万円であり、当期における退職給付費用は149億64百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(22)総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、割賦販売法、銀行法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用、また、金融当局の監督を受けております。海外での事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。特に、銀行事業を行う㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。㈱イオン銀行及び同社連結並びにイオンフィナンシャルサービス㈱連結の自己資本比率が、一定水準を下回る場合には、金融庁から営業の全部、または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。なお、総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(23)保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下に影響を及ぼす可能性があります。

(24)貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業における貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化する等、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかし、国内外の経済動向やお客さまの信用状況等の変化により、貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(25)総合金融事業における自己資本比率規制に関するリスク

平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」等の合意文書がバーゼル銀行監督委員会から公表され、資本の質の向上などの新たな規制が、国内基準行においては平成26年3月末から適用されております。

㈱イオン銀行及び同社連結並びにイオンフィナンシャルサービス㈱連結においては、バーゼルⅢの国内基準が適用され、規制水準以上の自己資本比率を維持することが求められているため、リスクアセットや自己資本の状況を継続的に把握し、必要な場合においては自己資本の充実に取り組むこととしておりますが、これらの施策が十分な成果を発揮しない場合には自己資本比率が過度に低下する可能性があります。

(26)総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらにお客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じて新たな業務分野への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループはこうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、こうした事業の拡大のためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、総合金融事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(27)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(28)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(29)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(30)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成26年2月期末において7,260億35百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1「業績等の概要」」で述べたとおり、営業収益は前期と比べて7,098億39百万円（12.5%）増加し、6兆3,951億42百万円となりました。

GMS事業では、当期において8店舗を出店（持分法適用関連会社の出店なし）、高成長かつ高収益を実現する新たなGMS業態への転換を目指し、イオンのブランド「トップバリュ」の販売強化、店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」及び専門性の高い商品やサービスの拡充を図る「売場の専門店化」等の改革に継続して取り組み、売場の競争力強化による事業収益力の向上に努めた結果、営業収益は前期と比べ14.6%増加しました。SM事業では、当期において47店舗（持分法適用関連会社を含めた場合69店舗）を出店するなど、継続的な出店により事業規模を拡大したことに加え、各エリアにおけるSM他社との業務資本提携やグループSM企業間の経営統合などにより、競争力を強化したことにより、営業収益は前期と比べ4.9%増加しました。戦略的小型店事業では、「都市シフト」の推進に向け、首都圏において都市型小型SM「まいばすけっと」や小型DS（ディスカウントストア）「アコレ」のドミナント出店を加速し、都市部での事業基盤を強化した結果、営業収益は前期と比べ15.8%増加しました。総合金融事業は平成25年4月に発足した銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス㈱のもと、より一層の収益基盤の強化に向け、クレジット事業、銀行業、保険事業及び電子マネー事業を積極的に展開するとともに、平成25年5月に、新たな成長の柱となる事業の育成を目的に、東芝ファイナンス㈱（現イオンプロダクトファイナンス㈱）を連結子会社とした影響等により、営業収益は前期と比べ47.1%増加しました。ディベロッパー事業では、イオンモール㈱が国内においてプロパティ・マネジメント受託1物件を含む5SCを開設したほか、既存11SCにおいて、新規テナントの導入やテナントの業態変更など、モール全体を刷新する大型リニューアルを実施した結果、営業収益は前期に比べ8.1%増加しました。サービス事業では、イオンディライト㈱が収益の柱であるビジネスサポート分野において、トータルコストの低減を実現する総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業の構築に引き続き取り組み、さらなる収益力の向上に努めた結果、営業収益は前期に比べ12.7%増加しました。専門店事業では、グループSC内への積極的な出店に加え、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画及びプライベートブランド商品の開発・販売拡大を図るなど、グループの強みを最大限に活かす取り組みに注力し、収益力の改善を図りましたが、営業収益は前期に比べ2.5%減少となりました。アセアン事業では、当期においてGMS1店舗（マレーシア）、SM13店舗（タイ）、DS1店舗（マレーシア）を出店したこと等により、営業収益は前期に比べ75.9%増加しました。中国事業では、当期においてGMS6店舗、SM1店舗を出店するなど順調に店舗網の拡充した結果、営業収益は28.8%増加しました。

営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて4,160億34百万円（11.2%）増加し、4兆1,266億30百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、グループ各社でのコスト削減に取り組みましたが、新規連結会社等の影響で、前期と比べて3,129億98百万円（17.5%）増加し、2兆970億79百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて191億94百万円（10.1%）減少し、1,714億32百万円となりました。

GMS事業では、「トップバリュ」の売上拡大や在庫コントロールの強化に努めましたが、主に天候不順による衣料品の売上の不振等により、営業利益は前期と比べて113億84百万円（24.5%）減少し、350億38百万円となりました。SM事業では、新規連結子会社におけるシステム等の先行投資や在庫処分の実施、異業種・業態の参入による価格競争激化、新規出店コストの増加の影響等により、営業利益は前期と比べて96億54百万円（44.2%）減少し、122億8百万円となりました。このほかの事業では、総合金融事業の営業利益は前期と比べて70億16百万円（20.7%）増加の408億84百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて4億12百万円（1.0%）増加の433億84百万円、戦略的小型店事業の営業利益は前期と比べて3億72百万円（9.1%）増加の44億61百万円、サービス事業の営業利益は前期と比べて1億23百万円（0.6%）増加の198億89百万円、アセアン事業の営業利益は前期と比べて82百万円（1.2%）減少の66億2百万円、専門店事業の営業利益は前期と比べて21億99百万円（38.3%）減少の35億46百万円となりました。中国事業は、17億65百万円の営業損失となりましたが、前期と比べて69百万円の改善となりました。

営業外収益及び営業外費用では、負ののれんの償却額が80億45百万円減少したこと等により、営業外収益が119億48百万円減少し、営業外費用が45億38百万円増加しました。

この結果、経常利益は前期と比べて356億80百万円（16.8%）減少し、1,768億54百万円となりました。

特別利益は、負ののれん発生益を141億82百万円、持分変動利益を109億90百万円、連結子会社が保有する商業施設をイオンリート投資法人へ譲渡したこと等に伴う固定資産売却益を73億8百万円計上したこと等により、前期と比べて145億54百万円（73.0%）増加し、344億98百万円となりました。

特別損失は、段階取得による差損を97億60百万円、連結子会社が保有する商業施設をイオンリート投資法人へ譲渡したこと等に伴う固定資産売却損を80億69百万円計上したこと等により、前期と比べて231億99百万円（57.1%）増加し、638億12百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期と比べて289億10百万円（38.8%）減少し、456億円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて1兆904億6百万円（19.0%）増加し、6兆8,152億41百万円となりました。

主な内訳としては、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が3,761億87百万円、銀行業における貸出金が2,320億27百万円、現金及び預金が1,968億9百万円、新規連結となった㈱ダイエー及びその子会社の資産も含め有形固定資産が2,411億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末より8,525億13百万円（19.9%）増加し、5兆1,306億72百万円となりました。増加の主な要因は、銀行業における預金が5,460億6百万円、支払手形及び買掛金が1,097億20百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末から2,378億93百万円（16.4%）増加し、1兆6,845億69百万円となりました。増加の主な要因は、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ209億53百万円増加したことに加え、少数株主持分が1,502億27百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロッパー事業を中心に全体で4,052億31百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、8店舗の新規出店、9店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるなど、設備投資額は860億12百万円となりました。

SM事業においては、新規出店47店舗、閉店60店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるなど、設備投資額は345億74百万円となりました。

戦略的小型店事業においては、「ミニストップ」の当期末の国内及び海外の総店舗数が4,581店舗、小型SM「まいばすけっと」は積極的な出店により総店舗数450店舗、新業態店舗「れこっず」は当期8店舗を出店し総店舗数32店舗とするなど、設備投資額は194億28百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)及び(株)イオン銀行など総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、280億76百万円の投資を行いました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)が国内新規4箇所のSCの開設、既存11SCのリニューアルを実施したこと等により、国内では1,327億27百万円、海外では337億31百万円の設備投資を行いました。

サービス事業においては、イオンディライト(株)の総合FMS事業の強化等により、146億22百万円の設備投資を行いました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗の改装を行うなど、74億83百万円の設備投資を実施しました。

アセアン事業においては、GMS1店舗(マレーシア)、SM13店舗(タイ)、DS1店舗(マレーシア)の新規出店、既存店舗の改装を行うなど、270億83百万円の設備投資を実施しました。

中国事業においては、GMS6店舗、SM1店舗の新規出店を行うなど、37億45百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、DS事業やドラッグ・ファーマシー事業の強化に努めるなど、58億3百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、119億43百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失352億16百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損15億44百万円及び店舗閉鎖損失11億32百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額22億26百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンリテール(株)	GMS事業	レイクタウン物件他		土地・建物等	76,869
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー事業	イオンモール倉敷物件他		土地・建物等	63,342

(注) 上記イオンリテール(株)及びイオンモール(株)の設備の売却は、事業所の一部をイオンリート投資法人に売却したことによるものです。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS事業	307,978	487,903	91,617	265,721	1,153,220	29,374 [111,432]
SM事業	137,310	155,051	35,889	43,685	371,937	14,272 [53,380]
戦略的小型店事業	782	21,848	27,098	35,723	85,454	2,576 [10,856]
総合金融事業	742	4,626	64,091	4,636	74,096	11,981 [8,944]
ディベロッパー事業	250,369	397,919	111,745	74,789	834,823	1,949 [935]
サービス事業	278	13,161	25,495	8,419	47,355	11,861 [13,547]
専門店事業	702	13,433	7,441	17,692	39,270	4,963 [14,158]
アセアン事業	15,088	53,188	49,547	729	118,553	14,497 [593]
中国事業	3,351	13,774	10,868	2,817	30,811	12,721 [1,600]
その他事業等	2,708	17,598	7,501	12,392	40,200	3,070 [7,106]
小計	719,313	1,178,506	431,296	466,607	2,795,724	107,264 [222,551]
調整額	6,721	10,677	18,798	39,869	3,671	2,259 [1,805]
合計	726,035	1,189,183	450,095	426,738	2,792,052	109,523 [224,356]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料453百万円)及び店舗建物134店舗(リース期間概ね20年、年間リース料10,173百万円)であります。
- 4 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	12,039	1,122	17,145	436 [71]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他534事業所	189,867	355,180	53,999	138,199	737,247	15,755 [66,209]
(株)ダイエー	GMS	東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他197事業所	77,615	24,878	10,351	59,232	172,078	5,193 [16,357]
イオン九州(株)	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他119事業所	9,280	41,252	8,681	10,472	69,686	2,474 [8,735]
イオン北海道(株)	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他48事業所	14,240	33,200	4,482	9,395	61,319	1,172 [5,743]
(株)マルナカ	SM	徳島店 (徳島県徳島市) 他136事業所	42,472	28,394	3,311	2,826	77,005	2,596 [5,349]
(株)山陽マルナカ	SM	新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他73事業所	40,494	17,196	2,494	510	60,696	1,287 [4,396]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他175事業所	7,520	33,181	7,184	6,159	54,045	1,805 [9,416]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ裾野店 (静岡県裾野市) 他127事業所	13,750	20,157	4,717	4,513	43,138	1,422 [6,899]
マックスバリュ 中部(株)	SM	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市千種区) 他102事業所	5,836	14,365	3,790	4,205	28,198	1,073 [4,583]
ミニストップ(株)	戦略的小型店	イオンタワー店 (千葉県美浜区) 他134事業所	380	12,916	11,798	23,380	48,476	903 [1,094]
まいばすけっと(株)	戦略的小型店	まいばすけっと青山1 丁目店(東京都港区) 他449事業所	-	6,636	3,349	807	10,793	407 [3,217]
(株)ジーフット	専門店	グリーンボックス葛西 店(東京都江戸川区) 他734事業所	701	3,483	1,933	2,679	8,797	1,348 [5,658]
(株)メガスポーツ	専門店	赤羽店(東京都北区) 他91事業所	-	2,234	1,177	1,327	4,739	648 [1,805]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール幕張新都 心(千葉県美浜区) 他63事業所	169,224	321,167	36,406	53,990	580,789	1,249 [688]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン守谷 (茨城県守谷市) 他121事業所	56,076	61,730	15,484	17,418	150,711	230 [210]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社(東京都千代田区) 他42事業所	-	2,460	36,709	866	40,036	1,338 [4,182]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他21事業所	736	668	12,179	1,339	14,923	862 [34]
イオンエンターテイ メント(株)	サービス	イオンシネマズ海老名 (神奈川県海老名市) 他75事業所	-	7,682	8,497	521	16,701	212 [2,129]
(株)イオン ファンタジー	サービス	ファンタジーアイラン ド秦野店 (神奈川県秦野市) 他320事業所	-	1,025	7,668	192	8,887	173 [3,049]
(株)CF Sコーポレー ション	その他	ハックドラッグ サン トムン店 (静岡県駿東郡清水町) 他307事業所	2,184	5,424	3,294	8,527	19,430	1,320 [2,533]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	アセアン	6,438	29,622	29,004	233	65,298	8,539 [300]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	戦略的小型店	-	-	9,563	8,862	18,425	546 [446]
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー	-	-	11,575	-	11,575	1 [-]
青島永旺東泰商業有限公司	中国	-	4,524	6,454	-	10,978	2,861 [78]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	194,310 (139,788)	3,037	10,980	477	113	14,608	10 [7]	265	
	イオン名取 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	111	98	-	210	54 [207]	10	2
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール名取 店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	61	17	-	79	20 [74]	-	2
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント(株)他2 社	サービス	賃借	- (-)	-	40	290	-	330	3 [47]	4	3
	イオン保険 サービス名 取店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	4	1	-	5	4 [-]	-	2
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	11,198	886	113	15,235	91 [335]	280	
イオンモール つくば (茨城県つく ば市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	208,285 (208,285)	-	11,667	690	194	12,552	9 [7]	378	
	イオンつく ば店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	375	504	-	880	56 [247]	-	2
	イオンモー ルつくば店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	0	5	-	6	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティつくば 他	(株)メガス ポーツ他8 社	専門店	賃借	- (-)	-	151	97	-	249	31 [90]	6	2
	おひつごは ん四六時中 イオンモー ルつくば店 他	(株)イオン イーハート 他3社	サービス	賃借	- (-)	-	17	12	-	29	5 [8]	0	2
	イオン保険 サービス高 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	4 [-]	-	2
事業所計					208,285 (208,285)	-	12,213	1,312	194	13,720	105 [352]	384	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高崎 (群馬県高崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	140,083 (139,682)	36	6,479	319	61	6,897	10 [7]	271	
	イオン高崎 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	339	201	1	541	56 [230]	7	2
	ikkaイオン モール高崎 店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	- (-)	-	86	32	-	119	23 [58]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド高崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	- (-)	-	341	111	-	453	2 [51]	1	3
	イオン保険 サービス高 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	4	1	-	5	5 [-]	-	2
事業所計					140,083 (139,682)	36	7,251	665	63	8,017	96 [346]	288	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	119,484 (119,484)	-	6,589	365	625	7,580	83 [319]	761	
	GRAND PHASEイオ ンモール浦 和美園店他	(株)コックス 他6社	専門店	一部 所有	- (-)	-	177	53	-	231	31 [54]	7	1
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	481	181	-	662	5 [68]	1	1
	イオン保険 サービス浦 和美園店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	5 [-]	-	1
事業所計					119,484 (119,484)	-	7,248	600	625	8,474	124 [441]	770	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	1,878	481	3	2,363	11 [8]	10	
	イオンレイ クタウン店	イオンリ テール(株)	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	21,775	7,157	859	2,510	32,303	88 [308]	1,583	5 6
	ミニストッ プイオンレ イクタウン 店	ミニストッ プ(株)	戦略的の小 型店	賃借	- (-)	-	2	1	-	4	- [-]	-	2
	ikkaイオン レイクタウ ンmori店他	(株)コックス 他12社	専門店	賃借	- (-)	-	157	49	-	206	62 [190]	40	3
	モーリー ファンタ ジーイオン レイクタウ ン店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス	賃借	- (-)	-	504	167	-	671	17 [109]	3	3
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	4	-	17	17 [-]	-	2
事業所計					437,645 (175,058)	21,775	9,714	1,563	2,514	35,567	195 [615]	1,638	
イオンモール 春日部 (埼玉県春日部 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベロ ッパー	所有	85,608 (85,608)	-	17,944	1,253	-	19,198	10 [9]	228	
	イオン春日 部店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	411	521	0	933	65 [317]	2	2
	ミニストッ プイオン モール春日 部店	ミニストッ プ(株)	戦略的の小型 店	賃借	- (-)	-	-	4	-	4	- [-]	-	2
	未来屋書店 春日部店他	(株)未来屋書 店他8社	専門店	賃借	- (-)	-	123	64	-	188	25 [95]	4	3
	ファンタ ジーアイラ ンド春日部 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス	賃借	- (-)	-	48	400	-	449	3 [46]	2	3
	イオン保険 サービス春 日部店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	3 [-]	-	2
事業所計					85,608 (85,608)	-	18,529	2,247	0	20,777	106 [467]	238	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	-	10,704	245	467	11,417	11 [8]	473	
	イオン羽生 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	372	195	-	568	48 [222]	11	2
	ikkaイオン モール羽生 店他	㈱コックス 他7社	専門店	賃借	- (-)	-	157	80	-	237	27 [78]	8	3
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	412	156	-	569	4 [54]	3	3
	イオン保険 サービス羽 生店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	4 [-]	-	2
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	㈱CFS コーポレー ション	その他	賃借	- (-)	-	24	9	-	33	8 [9]	-	2
事業所計					233,117 (233,112)	-	11,672	686	467	12,826	102 [371]	497	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロ ッパー	所有	138,950 (103,636)	4,573	6,505	100	5	11,184	10 [4]	262	
	イオン成田 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	452	177	-	629	67 [259]	12	2
	ミニストッ プイオン モール成田 店	ミニストッ プ㈱	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール成田 店他	㈱コックス 他6社	専門店	賃借	- (-)	-	116	41	-	158	32 [90]	7	2
	モーリー ファンタ ジーイオン 成田店他	㈱イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	- (-)	-	6	27	-	33	6 [42]	0	3
	イオン保険 ショップ成 田店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	5 [-]	-	2
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	7,094	352	5	12,026	120 [395]	283	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店	イオンリ テール㈱	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	10,286	953	197	11,437	73 [286]	503	
	ikkaイオン モール新船 橋店他	㈱コックス 他8社	専門店	賃借	- (-)	-	111	71	-	183	32 [94]	4	1
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	- (-)	-	10	47	-	57	5 [36]	-	1
	イオン保険 サービス船 橋店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	5 [-]	-	1
事業所計					65,600 (65,600)	-	10,409	1,074	197	11,680	115 [416]	508	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉県美浜 区)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー GMS	所有	192,183 (118,839)	5,923	48,305	2,052	239	56,521	24 [12]	67	
	イオン幕張 新都心店他	イオンリ テール㈱他 1社		賃借	- (-)	-	799	1,096	-	1,895	94 [509]	3	2
	ミニストッ プイオン モール幕張 新都心店	ミニストッ プ㈱	戦略的 <small>の</small> 小型 店	賃借	- (-)	-	33	17	-	50	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティ幕張新 都心店他	㈱メガス ポーツ他12 社	専門店	賃借	- (-)	-	659	454	-	1,113	88 [179]	3	3
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント㈱他5 社	サービス	賃借	- (-)	-	130	493	-	623	12 [53]	0	3
	イオン保険 サービス幕 張新都心店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [-]	-	2
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	49,927	4,115	239	60,206	220 [753]	75	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー GMS	所有	141,567 (127,822)	1,614	11,244	268	69	13,197	10 [6]	279	
	イオン日の 出店	イオンリ テール㈱		賃借	- (-)	-	403	273	-	676	54 [263]	0	2
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ㈱	戦略的 <small>の</small> 小 型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール日の 出店他	㈱コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	77	19	-	96	19 [57]	6	3
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント㈱他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	28	143	-	171	3 [47]	5	3
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	11,753	706	69	14,144	86 [373]	291	
イオン東久留 米店 (東京都東久留 米市)	イオン東久 留米店	イオンリ テール㈱	GMS	所有	54,000 (54,000)	-	8,149	916	375	9,441	76 [319]	352	
	グリーン ボックス東 久留米店他	㈱ジーフ ット他5社	専門店	賃借	- (-)	-	82	35	-	118	16 [68]	4	1
	モーリー ファンタ ジー東久留 米店他	㈱イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	- (-)	-	15	60	-	75	6 [29]	-	1
	イオン保険 ショップ東 久留米店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	0	3	-	4	2 [-]	-	1
事業所計					54,000 (54,000)	-	8,248	1,015	375	9,640	100 [416]	357	
イオンモール 甲府昭和 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー GMS	所有	104,034 (90,048)	1,076	8,261	204	56	9,598	9 [6]	257	
	イオン甲府 昭和店	イオンリ テール㈱		賃借	- (-)	-	3	11	-	14	47 [173]	-	2
	未来屋書店 イオンモー ル甲府昭和 店	㈱未来屋書 店他5社	専門店	賃借	- (-)	-	52	24	-	76	19 [62]	6	2
	モーリー ファンタ ジー甲府昭 和店他	㈱イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	- (-)	-	5	29	-	35	1 [18]	-	3
	イオン保険 ショップ甲 府昭和店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	6	2	-	9	5 [-]	-	2
	ハックド ラッグイ オンモー ル甲府昭和 店	㈱CFS コーポー レーション	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [6]	-	2
	事業所計					104,034 (90,048)	1,076	8,330	271	56	9,734	83 [265]	264

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 新潟南 (新潟市江南 区)	イオン新潟 南店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	112,466 (104,332)	284	7,291	452	67	8,095	67 [251]	263	
	ikkaイオン モール新潟 南店他	(株)コックス 他6社	専門店	一部 所有	- (-)	-	87	13	-	101	20 [62]	0	1
	イオンシネ マ新潟南他 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	375	166	-	542	2 [59]	5	1
	イオン保険 ショップ新 潟南店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	5	2	-	8	4 [-]	-	1
事業所計					112,466 (104,332)	284	7,760	635	67	8,748	93 [372]	270	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	8,010	522	119	10,186	71 [299]	463	
	スポーツ オーソリ ティ各務原 店他	(株)メガス スポーツ他6 社	専門店	賃借	- (-)	-	63	5	-	69	29 [86]	10	1
	イオンシネ マ各務原他 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	375	172	-	547	4 [58]	6	1
	イオン保険 ショップ各 務原店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	2	-	2	4 [-]	-	1
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	8,450	703	119	10,806	108 [443]	480	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	111,060 (111,060)	-	9,864	228	1,524	11,617	11 [8]	1,185	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	640	151	1	793	88 [295]	19	2
	CURRENTイ オン岡崎南 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	- (-)	-	44	15	-	59	23 [70]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド岡崎南 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	264	133	-	397	8 [46]	-	3
	イオン保険 ショップ岡 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	4 [-]	-	2
事業所計					116,385 (116,385)	-	10,813	529	1,525	12,868	134 [419]	1,213	
イオンモール ナゴヤドーム 前 (名古屋市東 区)	イオンナゴ ヤドーム前 店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	62,853 (62,853)	-	1,247	373	6,842	8,464	79 [300]	1,616	
	ikkaイオン モールナゴ ヤドーム前 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	- (-)	-	150	33	-	184	41 [70]	9	1
	ファンタ ジーアイラ ンドナゴヤ ドーム前店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	- (-)	-	24	29	-	53	4 [24]	0	1
	イオン保険 サービスナ ゴヤドーム 前店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	3	2	-	6	2 [-]	-	1
事業所計					62,853 (62,853)	-	1,437	450	6,842	8,731	129 [402]	1,626	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	82,229 (79,229)	317	12,352	477	135	13,282	55 [265]	2	
	ikkaイオン モール大高 店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	- (-)	-	82	15	-	97	46 [118]	12	1
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント(株)他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	467	199	-	667	6 [73]	5	1
	イオン保険 サービス大 高店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	5 [-]	-	1
事業所計					82,229 (79,229)	317	12,903	693	135	14,049	112 [456]	20	
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市南 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	賃借	54,443 (-)	6,956	1,157	487	596	9,198	9 [6]	1,185	
	イオン新瑞 橋店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	178	279	-	458	58 [238]	-	2
	ikkaイオン モール新瑞 橋店他	(株)コックス 他3社	専門店	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	11 [63]	-	2
	イオンファ ンタジー ワールド新 瑞橋店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス	賃借	- (-)	-	25	92	-	117	2 [26]	0	2
事業所計					54,443 (-)	6,956	1,368	863	596	9,784	80 [333]	1,185	
イオンモール 東員 (三重県員弁郡 東員町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	189,982 (189,982)	-	11,699	587	27	12,314	9 [1]	42	
	イオン東員 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	393	545	-	939	62 [235]	25	2
	ミニストッ プイオン モール東員 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	7	5	-	12	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール新東 員店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	- (-)	-	157	102	-	260	28 [61]	3	2
	イオンファ ンタジー ワールド東 員店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	- (-)	-	79	382	-	461	3 [37]	-	3
イオン保険 サービス東 員店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [-]	-	2	
事業所計					189,982 (189,982)	-	12,336	1,624	27	13,989	104 [334]	71	
イオンモール かほく (石川県かほ く市)	イオンかほ く店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	159,933 (159,933)	-	8,789	422	36	9,248	46 [174]	163	
	ikkaイオン モールかほ く店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	- (-)	-	97	23	-	121	17 [53]	4	1
	ファンタ ジーアイラ ンドかほく 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	- (-)	-	2	22	-	24	- [18]	0	1
事業所計					159,933 (159,933)	-	8,888	469	36	9,394	63 [245]	167	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	174,098 (155,772)	1,911	17,665	2,413	94	22,085	10 [6]	448	
	イオン草津 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	149	67	-	216	66 [210]	0	2
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	1	0	-	2	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール草津 店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	- (-)	-	40	7	-	47	16 [56]	6	2
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他2 社	サービス	賃借	- (-)	-	27	159	-	186	2 [43]	3	3
イオン保険 サービス草 津店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	1	0	-	2	3 [-]	-	2	
事業所計					174,098 (155,772)	1,911	17,885	2,649	94	22,540	97 [315]	458	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	154,457 (151,567)	237	18,684	212	654	19,789	11 [9]	724	
	イオン橿原 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	354	145	-	500	75 [235]	3	2
	ikkaイオン モール橿原 店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	70	15	-	85	43 [101]	2	2
	ファンタ ジーアイラ ンド橿原店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	2	27	-	29	1 [17]	-	3
	イオン保険 サービス橿 原店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	2	2	-	4	5 [-]	-	2
事業所計					154,457 (151,567)	237	19,113	403	654	20,409	135 [362]	731	
イオンモール 大和郡山 (奈良県大和 郡山市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	237,527 (229,440)	642	14,351	1,410	205	16,609	9 [6]	652	
	イオン大和 郡山店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	309	183	1	494	73 [213]	11	2
	ikkaイオン モール大和 郡山店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	43	15	-	58	12 [78]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド大和郡 山店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	5	39	-	44	- [18]	-	3
	事業所計					237,527 (229,440)	642	14,709	1,647	207	17,206	94 [315]	670
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	170,762 (170,762)	-	6,682	238	311	7,232	9 [9]	307	
	イオンりん くう泉南店	(株)イオンリ テール	GMS	賃借	- (-)	-	379	210	-	589	84 [260]	2	2
	ikkaイオン モールりん くう泉南店 他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	68	16	-	85	31 [100]	0	2
	イオンシネ マリんくう 泉南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他3 社	サービス	賃借	- (-)	-	180	138	-	318	5 [62]	1	3
	イオン保険 サービスりん くう泉南 店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	6	2	-	8	5 [-]	4	1
TAKIYA新 りんくう店	タキヤ(株)	その他	賃借	- (-)	-	9	2	-	12	4 [6]	-	2	
事業所計					170,762 (170,762)	-	7,326	610	311	8,247	138 [437]	317	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 大阪ドームシ ティ (大阪市西区)	イオン大阪 ドームシ ティ店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	28,000 (28,000)	-	10,354	927	100	11,381	80 [308]	246	
	ミニストッ プイオン モール大阪 ドームシ ティ店	ミニストッ プ(株)	戦略的小型 店	賃借	- (-)	-	4	6	-	11	- [-]	-	1
	未来屋書店 大阪ドーム シティ店他	(株)未来屋書 店他5社	専門店	賃借	- (-)	-	72	59	-	131	20 [69]	4	1
	ファンタ ジーアキラ ドームシ ティ店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	- (-)	-	11	12	-	23	- [12]	-	1
	イオン保険 サービス大 阪ドームシ ティ店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	4 [-]	-	1
事業所計					28,000 (28,000)	-	10,443	1,006	100	11,550	104 [389]	250	
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹 市)	イオン伊丹 昆陽店	(株)イオンリ テール	GMS	所有	72,781 (72,781)	13,477	14,697	779	4	28,957	68 [236]	28	
	未来屋書店 伊丹昆陽店 他	(株)未来屋書 店他6社	専門店	賃借	- (-)	-	117	67	-	185	31 [97]	3	1
	モーリー ファンタ ジー伊丹昆 陽店他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	- (-)	-	5	38	-	44	1 [19]	-	1
	イオン保険 サービス伊 丹昆陽店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	5	1	-	6	4 [-]	-	1
	TAKIYAイオ ン伊丹昆陽 店	タキヤ(株)	その他	賃借	- (-)	-	11	5	-	16	6 [5]	-	1
事業所計					72,781 (72,781)	13,477	14,836	892	4	29,210	110 [357]	32	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	68,180 (67)	5,564	7,952	514	57	14,089	6 [12]	-	
	イオン広島 祇園店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	403	233	-	6,342	53 [242]	0	2
	ikkaイオン モール広島 祇園店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	- (-)	-	20	6	-	26	23 [77]	4	3
	イオンファ ンタジー ワールド広 島祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	9	63	-	72	3 [34]	-	3
事業所計					135,320 (67)	11,269	8,385	817	57	20,531	85 [365]	4	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	223,942 (-)	2,331	12,071	199	-	14,603	9 [5]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	273	343	-	617	31 [278]	0	2
	ikkaイオン モール大牟 田店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	- (-)	-	75	31	-	107	14 [50]	5	2
	モーリー ファンタ ジー大牟田 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	7	18	-	25	- [10]	-	2
	イオン保険 サービス大 牟田店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	4	1	-	6	5 [-]	-	2
事業所計					223,942 (-)	2,331	12,433	594	-	15,359	59 [343]	6	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,064)	710	12,823	939	87	14,560	10 [10]	186	
	イオン筑紫 野店他	イオン九州 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	390	230	0	621	61 [411]	7	2
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール筑紫 野店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	- (-)	-	29	3	-	32	18 [22]	8	2
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他2 社	サービス	賃借	- (-)	-	28	155	-	183	1 [42]	2	4
	イオン保険 サービス筑 紫野店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	4 [-]	-	2
事業所計					121,946 (116,064)	710	13,271	1,331	88	15,401	94 [485]	205	
イオンモール 福津 (福岡県福津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	100,021 (17,258)	8,646	12,056	299	26	21,028	9 [12]	66	
	イオン福津 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	342	316	1	661	52 [322]	10	2
	ミニストッ プイオン モール福津 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	- (-)	-	6	4	-	10	- [-]	-	2
	ikkaイオン モール福津 店他	(株)コックス 他8社	専門店	賃借	- (-)	-	175	96	-	272	29 [106]	5	4
	モーリー ファンタ ジー福津店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	7	21	-	29	- [10]	-	4
	イオン保険 サービス福 津店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	3	3	-	7	4 [-]	-	2
事業所計					100,021 (17,258)	8,646	12,591	743	27	22,009	94 [450]	82	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,193	6,635	513	403	9,746	10 [8]	281	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	301	193	-	494	56 [353]	2	2
	ikkaイオン モール宮崎 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	- (-)	-	111	40	-	152	27 [51]	0	4
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	- (-)	-	6	41	-	47	1 [17]	-	4
	イオン保険 サービス宮 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	5 [-]	-	2
事業所計					200,528 (156,811)	2,193	7,055	789	403	10,441	99 [429]	285	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
東泰佳世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	50,634 (-)	-	979	1,148	-	2,128	505 [59]	-	
事業所計					50,634 (-)	-	979	1,148	-	2,128	505 [59]	-	
東泰佳世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	89,010 (89,010)	-	3,934	1,509	-	5,444	346 [35]	-	
事業所計					89,010 (89,010)	-	3,934	1,509	-	5,444	346 [35]	-	
イオンメトロ プリマショッ ピングセン ター (マレーシア クアララン プール市)	ショッピン グセンター イオンメト ロプリマ店	AEON CO.(M) BHD.	アセアン	所有	38,048 (38,048)	-	1,544	1,520	-	3,064	287 [5]	-	
事業所計					38,048 (38,048)	-	1,544	1,520	-	3,064	287 [5]	-	
イオンテブラ ウシテイ ショッピン グセンター (マレーシア ジョホールバ ル州)	ショッピン グセンター イオンテブ ラウシテイ 店	AEON CO.(M) BHD.	アセアン	所有	122,015 (-)	1,335	3,609	664	-	5,609	355 [29]	-	
事業所計					122,015 (-)	1,335	3,609	664	-	5,609	355 [29]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1はイオンリテール㈱から賃借

2はイオンモール㈱から賃借

3はイオンモール㈱及びイオンリテール㈱から賃借

4はイオンモール㈱及びイオン九州㈱から賃借

5はイオンモール㈱及びイオンリート投資法人から賃借

6は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール和歌山 (和歌山県和歌山市)	新設	25,153	7,940	自己資金 及び借入金	平成24年11月	平成26年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール天童 (山形県天童市)	新設	13,921	2,261	自己資金 及び借入金	平成25年5月	平成26年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール名古屋茶屋 (名古屋市港区)	新設	24,524	854	自己資金 及び借入金	平成25年6月	平成26年6月
イオンリテール㈱	GMS	イオン各務原店 (岐阜県各務原市)	増設	3,994	56	自己資金 及び借入金	平成26年2月	平成26年9月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール木更津 (千葉県木更津市)	新設	16,015	1,313	自己資金 及び借入金	平成25年11月	平成26年10月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール京都 桂川 (京都市南区・京 都府向日市)	新設	34,797	13,372	自己資金 及び借入金	平成25年6月	平成26年10月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール岡山 (岡山市北区)	新設	59,949	22,798	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成26年11月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール多摩平の森 (東京都日野市)	新設	14,025	1,248	自己資金 及び借入金	平成25年10月	平成26年11月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモールJ R 旭川 (北海道旭川市)	新設	3,917	47	自己資金 及び借入金	平成25年8月	平成27年春
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール沖縄ライカ ム (沖縄県中頭郡北中 城村)	新設	29,455	328	自己資金 及び借入金	平成26年2月	平成27年春

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は14,863百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS事業	120
SM事業	13
戦略的小型店事業	69
総合金融事業	0
ディベロッパー事業	6
サービス事業	14
専門店事業	29
アセアン事業	0
中国事業	1
その他事業等	12

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	846,396,786	846,396,786	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	846,396,786	846,396,786		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	353	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300 (注)1	33,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注)2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。(注)7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注)6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとしてします。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数
本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。
- 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。
(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。
- 4 行使価額の調整
本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。
- 6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。
(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。
(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。
- 7 新株予約権の消却事由及び消却の条件
(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。
(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。
(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 5 に準じて決定します。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	487	448
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,700 (注)1	44,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	164	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400 (注)1	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	778	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	729	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	798	775
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,800 (注)1	77,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	899	876
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,900 (注)1	87,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～ 平成40年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年12月1日から 平成26年2月28日まで)	第89期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日(注)	45,950,572	846,396,786	20,953	220,007	20,953	285,917

(注) 第7回無担保転換社債型新株予約権付社債行使によるもの 45,950,572株

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		151	40	1,848	499	267	423,210	426,015	
所有株式数(単元)		3,005,621	187,466	1,607,905	1,354,992	1,635	2,303,888	8,461,507	246,086
所有株式数の割合(%)		35.5	2.2	19.0	16.0	0.0	27.3	100.0	

(注) 自己株式339,296株は「個人その他」の欄に3,392単元及び「単元未満株式の状況」の欄に96株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,121	4.51
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	33,292	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,419	3.60
公益財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	21,482	2.54
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,520	2.43
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.14
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	14,864	1.76
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	11,658	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,136	1.32
計		240,047	28.40

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,121千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,419
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,136

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,200 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,633,600	8,456,336	
単元未満株式 (注)	普通株式 246,086		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	846,396,786		
総株主の議決権		8,456,336	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
 イオン(株) 96株

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	339,200		339,200	0.04
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		517,100		517,100	0.06

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式8,100,700株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	37,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～平成41年7月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役17名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	73,700株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日～平成42年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

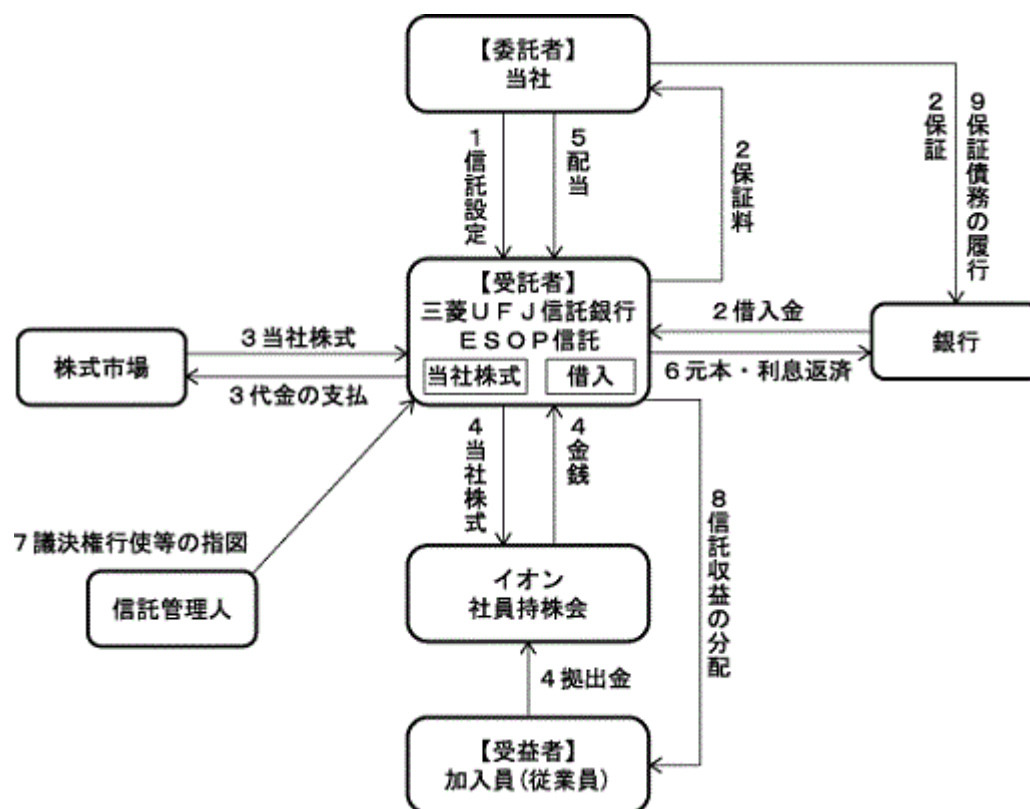
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,003	10
当期間における取得自己株式	184	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	8,861,674	15,448	6,100	10
(単元未満株式の買増請求による売渡)	64	0	60	0
保有自己株式数	339,296		333,320	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

具体的には、1株当たり年間配当金は、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%以上を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月7日 取締役会決議	10,781	13
平成26年4月10日 取締役会決議	10,998	13

(注) 1 平成25年10月7日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成25年8月31日基準日：8,939,100株)に対する配当金が含まれております。

2 平成26年4月10日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年2月28日基準日：8,100,700株)に対する配当金が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,056	1,123	1,099	1,106	1,484
最低(円)	525	883	818	844	1,023

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	1,397	1,367	1,378	1,436	1,484	1,307
最低(円)	1,330	1,250	1,294	1,338	1,276	1,221

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	横尾博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年4月 ミニストップ株式会社取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役就任 平成11年5月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役 平成24年3月 当社社長補佐 戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 平成26年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	8
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡田元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取締役会長就任 平成24年3月 当社グループCEO就任(現)	(注)2	2,464
取締役	グループCOO	森美樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社総合金融事業EC議長就任 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 平成22年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役相談役就任 平成24年3月 当社グループCOO兼総合金融事業共同最高経営責任者 平成25年3月 当社グループCOO兼グループ財務最高責任者 平成26年5月 当社グループCOO(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発 最高責任者 兼 都市シフト 推進責任者	豊島 正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成26年3月 当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取 締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当 当社グループ財務・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼グルー プ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任(現) 当社取締役就任(現) 当社社長補佐 事業開発最高責任者 事業開発最高責任者兼都市シフト推進責 任者(現)	(注)2	34
取締役	監査委員会 議長 指名委員	生田 正治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月 三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 テルモ(株)社外取締役就任(現) ソースネクスト(株)社外取締役(現) 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年8月 平成25年5月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭 取就任 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特 別顧問就任(現) (株)鹿児島銀行社外監査役(現) 一般社団法人日本カーボンオフセット代 表理事(現) 当社取締役就任(現) (株)エフピコ社外取締役(現) 公益財団法人自然エネルギー財団代表理 事副理事長(現) 一般財団法人グリーンファイナンス推進 機構代表理事(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員 報酬委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年6月 弁護士登録 平成21年5月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 (株)大和証券グループ本社社外取締役就任(現) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役就任(現) 平成24年6月 (株)フジタ社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	佐藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 大蔵省入省 昭和60年6月 同省主計局主計官 平成4年6月 同省理財局次長 平成9年7月 防衛庁防衛局長 平成12年1月 同庁事務次官 平成14年7月 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市再生機構)副総裁就任 平成16年7月 財団法人世界平和研究所(現公益財団法人世界平和研究所)副会長就任 平成21年12月 同財団理事長就任(現) 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年6月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))取締役就任(現) 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	内永 ゆか子	昭和21年 7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成7年4月 同社取締役就任 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社取締役専務執行役員就任 平成19年4月 同社技術顧問就任 平成19年4月 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長就任(現) 平成19年6月 (株)ベネッセコーポレーション取締役就任 平成20年4月 同社取締役副会長就任 平成20年4月 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 平成20年6月 ソニー(株)社外取締役就任(現) 平成21年10月 (株)ベネッセホールディングス取締役副社長就任 平成25年4月 ベルリッツコーポレーション名誉会長就任 平成25年5月 当社取締役就任(現) 平成25年6月 H O Y A 株式会社社外取締役就任(現) 平成26年3月 D I C 株式会社社外取締役就任(現)	(注)2	
計						2,528

- (注) 1 取締役 生田正治、末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙、内永ゆか子は社外取締役であります。当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状況参照	岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
専務執行役	(1) 取締役の状況参照	豊島正明	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
専務執行役	GMS事業 最高経営責任者 兼 ディベロッパー 事業最高経営 責任者 兼 アジアシフト 推進責任者	岡崎双一	昭和33年 10月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年7月 広東ジャスコ取締役就任 平成13年6月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 平成17年5月 当社執行役就任 平成17年7月 当社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 平成21年4月 当社コーポレート・マーケティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 同社取締役就任 平成22年4月 同社執行役員就任 平成23年5月 イオンモール(株)代表取締役社長就任(現) 平成24年3月 当社執行役就任 平成24年3月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 平成25年3月 当社専務執行役就任(現) 平成26年3月 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアシフト推進責任者(現)	(注)1	8
専務執行役	商品戦略担当 兼 デジタルシフト 推進責任者	ジェリー・ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスディベロップメントマネージングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社顧問就任 平成21年5月 当社執行役就任 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成23年3月 当社グループ戦略最高責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者 平成24年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT・マーケティング最高責任者 平成26年3月 当社商品戦略担当兼デジタルシフト推進責任者(現)	(注)1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務執行役	総合金融事業 最高経営責任者 兼 グループ電子マネー事業責任者	山下 昭典	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成25年9月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社経営管理本部財務部長 当社グループ会社統括担当 当社執行役就任 当社常務執行役就任 当社経・関連企業担当 ㈱ダイエー常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 当社執行役就任 当社グループ財務責任者 当社専務執行役就任(現) 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者(現)	(注) 1	5
専務執行役	S・M・D・S・ 小型店事業 最高経営責任者	大池 学	昭和32年 12月15日生	昭和56年3月 平成12年4月 平成13年5月 平成15年2月 平成16年3月 平成18年9月 平成23年9月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社S・M・D・S商品本部宮城福島山形商品部長 ミニストップ㈱商品副本部長 同社デリ事業部事業部長 当社デリカ商品本部MD改革部長 当社まいばすけっと事業部長 まいばすけっと㈱代表取締役社長就任(現) 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 当社専務執行役就任(現) 当社S・M・D・S・小型店事業最高経営責任者(現)	(注) 1	0
専務執行役	内務統括担当	山梨 広一	昭和29年 4月18日生	昭和53年4月 平成2年1月 平成7年7月 平成15年7月 平成26年4月 平成26年4月	富士写真フイルム㈱入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同社プリンシパル(パートナー) 同社ディレクター(シニア・パートナー) 当社顧問就任 当社専務執行役就任(現)	(注) 2	
専務執行役	グループ財務 最高責任者	若生 信弥	昭和31年 10月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年5月 平成26年5月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入社 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員就任 同社グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 同社常務執行役員就任 同社欧州地域統括役員 同社米州地域統括役員 同社米州地域ユニット長 ㈱みずほ銀行常務執行役員就任 同社米州地域ユニット長 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼みずほ銀行常務執行役員就任 同社米国F・B・O規制対応担当役員兼みずほ銀行米州地域ユニット長 当社専務執行役就任(現) 当社グループ財務最高責任者(現)	(注) 3	
専務執行役	アセアン事業 最高経営責任者	尾山 長久	昭和29年 12月26日生	昭和52年4月 平成3年9月 平成7年9月 平成12年8月 平成14年8月 平成17年6月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年11月 平成24年10月 平成26年3月 平成26年4月	北陸ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社ジャスコ新砺波店開設委員長 同社ジャスコ加賀の里店開設委員長 当社イオン高知店開設委員長 当社東三河静岡事業部長 AEON CO. (M) BHD. 代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社アセアン事業最高経営責任者(現) AEON CO. (M) BHD. 取締役副会長就任(現) AEON ASIA SDN. . BHD取締役社長就任 AEON BIG(M) SDN. . BHD取締役社長就任 当社専務執行役就任(現) AEON BIG(M) SDN. . BHD取締役副会長就任(現)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ商品 最高責任者 兼 シニアシフト 推進責任者	柴田英二	昭和30年 6月3日生	昭和54年3月 平成9年9月 平成14年2月 平成16年2月 平成18年3月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年5月	当社入社 当社マックスバリュ事業本部商品部長 当社マックスバリュ事業本部長 当社商品戦略・トップバリュ本部長 イオンタイランド(株)取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 イオン商品調達(株)取締役 当社執行役就任(現) グループ商品最高責任者兼シニアシフト 推進責任者(現) イオン商品調達(株)代表取締役社長就任 (現)	(注)1	13
執行役	グループ管理 最高責任者 兼 リスクマネジ メント管掌	辻晴芳	昭和30年 4月29日生	昭和53年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成23年3月 平成23年3月 平成26年3月	当社入社 当社ジャスコ鈴鹿店店長 当社ジャスコ栗林店店長 当社ジャスコ南千里店店長 当社コーポレート・ブランディング部長 当社戦略部長 (株)イオンイーハート代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社中国事業最高経営責任者 グループ管理最高責任者兼リスクマネジ メント管掌(現)	(注)1	0
執行役	サービス・ 専門店事業 最高経営責任者	神谷和秀	昭和31年 6月29日生	昭和57年2月 昭和59年8月 平成2年7月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年5月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	当社入社 日本クレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))入社 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. 代 表取締役社長就任 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取 締役会長就任 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))代表取締役 兼社長執行役員就任 当社執行役就任(現) 当社総合金融事業共同最高経営責任者兼 グループ電子マネー事業責任者 当社サービス・専門店事業最高経営責任 者(現) (株)ジーフット代表取締役社長就任(現)	(注)1	
執行役	Eコマース事業 最高経営責任者	ジェンク・ グロル	昭和45年 12月7日生	平成8年9月 平成18年9月 平成19年8月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社S C M改革部長 イオングローバルS C M(株)S C M改革部 長 同社サプライチェーン統括部長 同社代表取締役社長 当社グループ物流責任者 当社グループS C M責任者 当社執行役就任(現) 当社Eコマース事業最高経営責任者(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ人事 最高責任者 兼 グループ環境 最高責任者	石塚 幸男	昭和30年 9月24日生	昭和53年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成16年9月 平成20年5月 平成23年6月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社東北事業本部人事部長 当社ISO推進プロジェクトチームリーダー 当社社長室環境・社会貢献部長兼ISO推進プロジェクトチームリーダー 当社ビジネスプロセス改革プロジェクトチームリーダー 当社秘書室長 当社グループ総務部長 公益財団法人イオン環境財団事務局長 当社グループ人事最高責任者 当社執行役就任(現) グループ人事最高責任者兼グループ環境最高責任者(現)	(注)1	4
執行役	グループ経営 管理責任者	濱田 和成	昭和39年 12月30日生	昭和62年3月 平成18年11月 平成19年3月 平成20年9月 平成20年12月 平成22年3月 平成23年2月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月	当社入社 ㈱ボスフル(現イオン北海道㈱)経営企画室長 同社執行役員就任 イオンリテール㈱コントロール本部長 同社経営企画本部長 当社GMS事業戦略チームリーダー イオンリテール㈱北陸信越カンパニー支社長就任 同社執行役員就任 当社グループ経営管理責任者(現) 当社執行役就任(現)	(注)1	0
執行役	グループ戦略 最高責任者	堤 唯見	昭和28年 9月28日生	昭和52年4月 平成6年3月 平成8年9月 平成9年2月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年5月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成23年5月 平成24年8月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社近畿四国事業本部京都西店長 当社近畿四国事業本部営業企画部長 当社経営企画室次長 当社関東カンパニーイオン成田店開設委員長 当社コーポレート・コミュニケーション部長 当社執行役就任 当社コーポレート・コミュニケーション担当 当社常務執行役就任 当社グループコミュニケーション担当 イオンデライト㈱代表取締役社長 同社取締役就任 当社グループマーケティング責任者 当社グループマーケティング責任者兼秘書室責任者 当社執行役就任(現) 当社グループ戦略最高責任者(現)	(注)1	11
執行役	グループ マーケティング 最高責任者	小玉 毅	昭和37年 3月20日生	昭和60年3月 平成13年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年3月	当社入社 当社マーケティング本部長 イオンマレーシア出向 当社コーポレートコミュニケーション部長 当社戦略部長 当社デジタルビジネス事業責任者 イオンリンク㈱代表取締役社長就任 イオンダイレクト㈱代表取締役就任 当社Eコマース事業最高経営責任者 当社執行役就任(現) 当社グループマーケティング最高責任者(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者	宮下 雄二	昭和28年7月25日生	昭和52年12月 当社入社 平成8年3月 当社ジャスコ村上東店長 平成13年3月 当社マックスバリュスーパーセンター弥富店長 平成14年6月 当社イオンスーパーセンター天理店長 平成16年9月 当社イオンスーパーセンター大安寺店長 平成18年6月 当社スーパーセンター事業本部 SuC 関東・関西事業部長 平成19年4月 イオンスーパーセンター(株)南東北事業部長 平成21年3月 同社営業部長 平成22年5月 同社取締役就任 平成23年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年3月 (株)CFSコーポレーション顧問就任 平成25年5月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年3月 当社執行役就任(現) 平成26年3月 当社ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者(現)	(注)1	3
執行役	中国事業最高経営責任者	羽生 有希	昭和42年12月23日	平成3年4月 当社入社 平成16年9月 イオンチャイナ(現イオン華南)管理本部長 平成18年4月 当社北京代表処総務部長 平成19年11月 北京イオン副総経理 平成21年5月 当社北京代表処中国区戦略発展総経理 平成23年12月 イオングループ中国本社董事(現) 平成25年5月 北京イオン総経理 平成26年3月 当社執行役就任(現) 平成26年3月 当社中国事業最高経営責任者(現)	(注)1	0
計						75

- (注) 1 執行役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 執行役の任期は、平成26年4月1日就任の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 執行役の任期は、平成26年5月1日就任の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」、「グループマネジメント改革」、「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでおります。

中でもコーポレート・ガバナンス改革の一環として会社法上の「委員会設置会社」を経営統治形態として採用しています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することで、より一層の監督機能の強化及び透明性の向上を実現することで、株主利益の向上に努めております。

また、平成20年8月には当社を取り巻く状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値向上を図ることを目的として、純粋持株会社へ移行いたしました。

1) 「委員会設置会社」形態を採用する理由

委員会設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

2) 業務執行の仕組み

当社は委員会設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、事業最高経営責任者、共通機能責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び委員会設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

各機関の主な役割について

a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

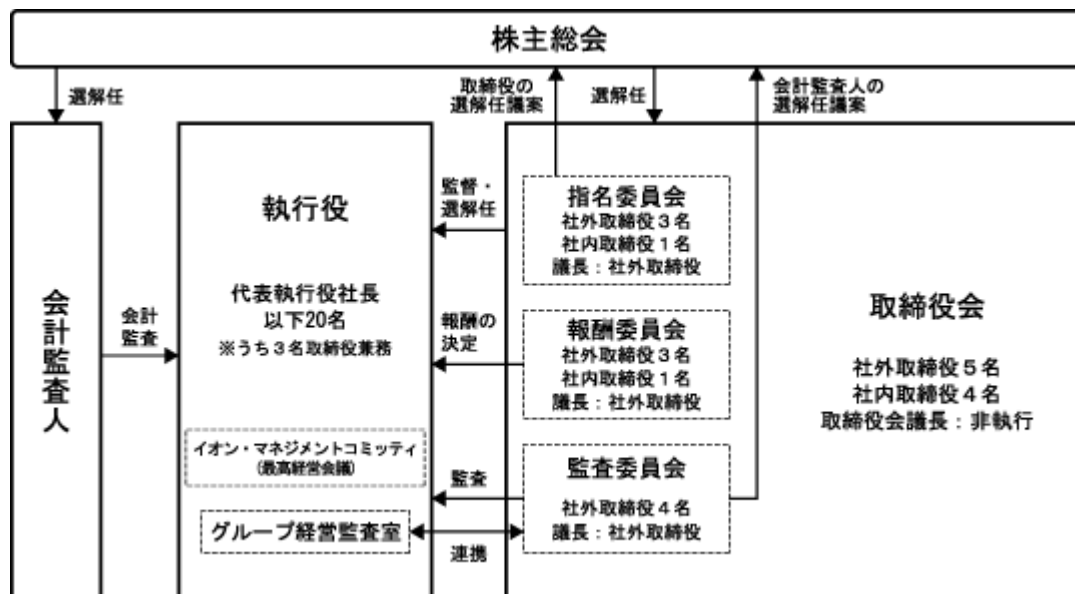
c 指名委員会

- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は委員会設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任21名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、グループ経営管理責任者の説明を受け監査委員会として同意しております。

社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された委員会設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名を社外取締役が占めており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

（社外取締役の選任状況）

氏名	選任の理由
生田 正治	豊富な経営者経験及び幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
末吉 竹二郎	国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験等を有しておられ、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
但木 敬一	検事・検事総長等を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
佐藤 謙	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	541	461	29	50	22
社外役員	75	75			6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (専務執行役)	113	提出会社	107	2	4

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとす。
- b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。
 - 「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は役別に定める基準金額内で役割に応じ各人別に設定される。
 - 「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。
 - 「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。
 - 「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。
 - 「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。
- c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	118銘柄
貸借対照表計上額の合計額	80,926百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	25,349	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	14,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,988	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	8,056	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	779,700	5,114	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,856	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	906,800	3,989	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,061	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,683	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,392	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,216	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	780	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	755	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	740	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	491	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	357	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	207	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	201	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	170	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	153	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	109	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	93	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	84	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	77	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	72	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	56	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	67,592	52	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	29,863	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	15,683	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,927	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,812	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	906,800	4,588	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	783,800	4,154	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,112	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,608	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,358	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	892	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	822	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	771	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	470	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	393	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	246	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	195	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	184	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	163	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	161	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	145	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	98	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	96	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	93	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	86	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	67	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	65	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	56	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	50	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	45	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの市川育義、大森茂、東川裕樹の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等5名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	110	32	113	28
連結子会社	1,325	59	1,555	107
計	1,435	91	1,668	135

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。
 - (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 457,174	4 653,984
コールローン	10,000	
受取手形及び売掛金	4 518,695	4 894,882
有価証券	1, 6 241,523	1, 6 169,628
たな卸資産	2 377,027	2 468,499
繰延税金資産	46,566	47,894
営業貸付金	4, 8 420,160	4, 8 302,471
銀行業における貸出金	9 668,971	9 900,998
その他	10 203,437	4, 10 222,948
貸倒引当金	39,998	48,529
流動資産合計	2,903,558	3,612,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,117,272	4 1,189,183
工具、器具及び備品（純額）	141,141	169,321
土地	4 628,613	4 726,035
リース資産（純額）	20,307	28,395
建設仮勘定	29,569	63,028
その他（純額）	4,797	6,845
有形固定資産合計	3 1,941,702	3 2,182,809
無形固定資産		
のれん	11 140,852	11 142,406
ソフトウェア	40,160	53,364
リース資産	898	556
その他	23,203	4 34,140
無形固定資産合計	205,115	230,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5, 7 191,497	5, 7 200,269
固定化営業債権	12 9,372	12 15,394
繰延税金資産	62,875	71,192
差入保証金	10 321,606	4, 10 401,045
店舗賃借仮勘定	4,410	6,045
その他	100,285	4 124,431
貸倒引当金	15,588	29,193
投資その他の資産合計	674,458	789,186
固定資産合計	2,821,277	3,202,463
資産合計	5,724,835	6,815,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,246	742,967
銀行業における預金	1,155,319	1,701,326
短期借入金	4 262,858	4 259,064
1年内返済予定の長期借入金	4 234,229	4 197,868
1年内償還予定の社債	4 36,942	57,862
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	
コマーシャル・ペーパー	48,942	10,000
リース債務	3,248	9,074
未払法人税等	40,616	53,414
賞与引当金	19,199	24,362
店舗閉鎖損失引当金	1,353	4,770
ポイント引当金	15,334	22,251
設備関係支払手形	45,193	67,160
その他	4 396,036	4 515,124
流動負債合計	2,942,480	3,665,246
固定負債		
社債	4 244,895	188,390
新株予約権付社債	30,000	3,910
長期借入金	4 702,572	4 814,393
リース債務	19,850	26,079
繰延税金負債	17,837	26,365
退職給付引当金	9,506	47,020
役員退職慰労引当金	1,297	969
店舗閉鎖損失引当金	2,010	10,093
偶発損失引当金	514	597
利息返還損失引当金	4,133	3,084
商品券回収損失引当金	3,190	4,545
資産除去債務	45,654	61,760
長期預り保証金	4 229,276	4 250,810
その他	24,936	4 27,404
固定負債合計	1,335,678	1,465,426
負債合計	4,278,159	5,130,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	220,007
資本剰余金	264,963	285,917
利益剰余金	571,960	589,943
自己株式	16,091	10,933
株主資本合計	1,019,887	1,084,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,909	23,318
繰延ヘッジ損益	1,383	2,122
為替換算調整勘定	3,827	13,964
その他の包括利益累計額合計	12,699	35,160
新株予約権	1,514	1,670
少数株主持分	412,575	562,802
純資産合計	1,446,676	1,684,569
負債純資産合計	5,724,835	6,815,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業収益		
売上高	5,061,929	5,619,270
総合金融事業における営業収益	168,171	256,445
その他の営業収益	455,201	519,426
営業収益合計	5,685,303	6,395,142
営業原価		
売上原価	3,695,896	4,101,766
総合金融事業における営業原価	14,700	24,863
営業原価合計	3,710,596	4,126,630
売上総利益	¹ 1,366,033	¹ 1,517,503
営業総利益	² 1,974,707	² 2,268,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,652	146,813
貸倒引当金繰入額	18,603	28,078
従業員給料及び賞与	625,395	716,160
賞与引当金繰入額	19,199	24,362
法定福利及び厚生費	99,310	114,591
水道光熱費	97,092	122,961
減価償却費	141,767	162,467
修繕維持費	95,905	108,696
地代家賃	283,132	326,462
のれん償却額	9,196	11,300
その他	278,826	335,184
販売費及び一般管理費合計	1,784,080	2,097,079
営業利益	190,626	171,432
営業外収益		
受取利息	2,767	3,367
受取配当金	1,800	2,201
持分法による投資利益	7,764	5,819
負ののれん償却額	8,238	192
テナント退店違約金受入益	1,232	1,560
貸倒引当金戻入額	4,912	332
差入保証金回収益	2,234	1,793
その他	8,316	10,051
営業外収益合計	37,265	25,317
営業外費用		
支払利息	10,975	13,056
その他	4,381	6,838
営業外費用合計	15,356	19,895
経常利益	212,535	176,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 946	3 7,308
負ののれん発生益	332	14,182
子会社株式売却益	7,336	462
持分変動利益	1,609	10,990
段階取得に係る差益	8,355	-
その他	1,362	1,553
特別利益合計	19,943	34,498
特別損失		
固定資産除却損	4 2,018	4 1,544
減損損失	5 31,934	5 35,216
店舗閉鎖損失	6 2,198	6 1,132
店舗閉鎖損失引当金繰入額	514	2,226
固定資産売却損	7 405	7 8,069
段階取得に係る差損	-	9,760
総合金融事業における経営統合費用	-	1,820
その他	3,542	4,041
特別損失合計	40,613	63,812
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
法人税、住民税及び事業税	71,423	73,574
法人税等調整額	11,921	9,128
法人税等合計	83,345	64,445
少数株主損益調整前当期純利益	108,520	83,094
少数株主利益	34,009	37,493
当期純利益	74,511	45,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,520	83,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,239	6,099
繰延ヘッジ損益	384	1,634
為替換算調整勘定	26,594	31,304
持分法適用会社に対する持分相当額	231	206
その他の包括利益合計	1 43,450	1 35,975
包括利益	151,971	119,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,174	68,061
少数株主に係る包括利益	46,796	51,008

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	543,771	54,087	953,701
会計方針の変更による 累積的影響額			673		673
会計方針の変更を 反映した当期首残高	199,054	264,963	543,097	54,087	953,028
当期変動額					
剰余金の配当			27,177		27,177
当期純利益			74,511		74,511
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			18,470	38,001	19,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			28,862	37,996	66,859
当期末残高	199,054	264,963	571,960	16,091	1,019,887

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,853	1,923	17,893	17,964	1,313	345,015	1,282,066
会計方針の変更による 累積的影響額						120	794
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,853	1,923	17,893	17,964	1,313	344,894	1,281,271
当期変動額							
剰余金の配当							27,177
当期純利益							74,511
自己株式の取得							5
自己株式の処分							19,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,056	540	14,066	30,663	200	67,681	98,545
当期変動額合計	16,056	540	14,066	30,663	200	67,681	165,404
当期末残高	17,909	1,383	3,827	12,699	1,514	412,575	1,446,676

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	571,960	16,091	1,019,887
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			20,276		20,276
当期純利益			45,600		45,600
自己株式の取得				12,010	12,010
自己株式の処分			7,340	17,168	9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,953	20,953	17,983	5,157	65,047
当期末残高	220,007	285,917	589,943	10,933	1,084,935

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,909	1,383	3,827	12,699	1,514	412,575	1,446,676
当期変動額							
新株の発行							41,907
剰余金の配当							20,276
当期純利益							45,600
自己株式の取得							12,010
自己株式の処分							9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,408	739	17,791	22,461	156	150,227	172,845
当期変動額合計	5,408	739	17,791	22,461	156	150,227	237,893
当期末残高	23,318	2,122	13,964	35,160	1,670	562,802	1,684,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
減価償却費	151,498	172,562
のれん償却額	9,196	11,300
負ののれん償却額	8,238	192
負ののれん発生益	332	14,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,930	4,692
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5,116	1,048
賞与引当金の増減額(は減少)	943	3,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	450	593
受取利息及び受取配当金	4,567	5,568
支払利息	10,975	13,056
為替差損益(は益)	5,179	7,410
持分法による投資損益(は益)	7,764	5,819
固定資産売却益	946	7,308
固定資産売却損	3,528	10,833
減損損失	31,934	35,216
持分変動損益(は益)	1,609	10,375
子会社株式売却損益(は益)	7,336	462
段階取得に係る差損益(は益)	8,355	9,760
売上債権の増減額(は増加)	31,818	266,630
たな卸資産の増減額(は増加)	26,819	42,094
営業貸付金の増減額(は増加)	2,732	22,206
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	29,305	135,923
仕入債務の増減額(は減少)	27,551	33,726
銀行業における預金の増減額(は減少)	20,013	546,006
その他の資産・負債の増減額	25,003	30,361
その他	1,138	5,930
小計	216,770	552,167
利息及び配当金の受取額	4,222	5,760
利息の支払額	10,792	13,282
法人税等の支払額	68,172	61,879
保険金の受取額	261	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,289	482,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	224
有価証券の売却及び償還による収入	3,200	224
銀行業における有価証券の取得による支出	34,197	177,547
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	42,878	180,786
固定資産の取得による支出	328,011	375,331
固定資産の売却による収入	4,158	162,346
投資有価証券の取得による支出	6,633	23,272
投資有価証券の売却による収入	399	2,194
子会社株式の売却による収入	18,809	478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 35,769	2 30,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 612	2 27,247
貸付金の回収による収入	446	540
差入保証金の差入による支出	15,229	29,900
差入保証金の回収による収入	28,397	35,852
預り保証金の受入による収入	15,287	28,415
預り保証金の返還による支出	19,831	24,555
その他	1,612	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,869	221,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	190,446	53,716
長期借入れによる収入	298,147	316,864
長期借入金の返済による支出	238,142	304,384
社債の発行による収入	105,225	4,775
社債の償還による支出	82,840	41,694
自己株式の取得による支出	2	12,010
少数株主からの払込みによる収入	3,099	54,962
少数株主への払戻による支出	15,007	76
配当金の支払額	27,177	20,276
少数株主への配当金の支払額	10,356	14,134
その他	156	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,234	67,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,156	15,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,810	208,738
現金及び現金同等物の期首残高	166,277	424,701
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,584	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	3(1) 205,028	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	316
現金及び現金同等物の期末残高	1 424,701	1 633,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 263社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の49社を新たに連結子会社としました。

設立：

AEON DELIGHT(VIETNAM)COMPANY LIMITED

AEON TOPVALU(THAILAND)CO.,LTD.

AEON Micro Finance(Shenzhen)Co.,Ltd.

AEON Global SCM(Beijing)Co.,Ltd.

HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.

AEON(HUBEI)CO.,LTD.

AEON EAST CHINA(SUZHOU)CO.,LTD.

PT.AMSL DELTA MAS

Aeon Maxvalu(Jiangsu)Co.,Ltd.

AEON Insurance Service(Thailand)Co.,Ltd.

AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.

AEON MALL(ZHEJIANG)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON Integrated Business Service CHINA Co.,Ltd.

AEON MALL(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON INDEX LIVING SDN.BHD.

他1社

株式取得：

イオンマーケット(株)

イオンプロダクトファイナンス(株)

(株)クリエイト

(株)ダイエー

(株)アシーネ

(株)アルティフーズ

(株)OPA

(株)オレンジフードコート

(株)鹿児島サンライズファーム

(株)キャナルシティ・オーパ

(株)グルメシティ関東

(株)グルメシティ近畿

(株)グルメシティ北海道

サンシティビル(株)

(株)消費経済研究所

(株)ゼット・イー・エヌ

(株)ダイエースペースクリエイト

(有)月野セントラルファーム

(株)中合

(株)中合友の会

(株)日本流通リース

(株)ビッグ・エー

(株)ビッグ・エー関西
(株)ファンフィールド
(株)ボンテ
(株)マルシェ
(株)ロジワン
(株)ロベリア
武漢小竹物業管理有限公司
蘇州日富電梯設備工程有限公司
イオンエブリ(株)
他2社

以下の13社を連結から除外しました。

合併：

イオンキミサワ(株)
マックスバリュ中京(株)
イオンシネマズ(株)
ACS Insurance Broker(Thailand)Co.,Ltd.
ACS Life Insurance Broker(Thailand)Co.,Ltd.
イオントップバリュ(株)
(株)H.M.J.

イオントップバリュ(株)とアイク(株)は合併し、存続会社はイオントップバリュ(株)（旧社名：アイク(株)）となっております。

持分法適用関連会社へ移行：

イオンリート投資法人
他1社

清算：

準備保全(株)
Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.
(株)ヤン・ヤン
(株)ゼット・イー・エヌ

以下の16社は当連結会計年度において、社名変更しております。

イオンダイレクト(株)（旧社名：(株)デジタルダイレクト）
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.（旧社名：GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.）
準備保全(株)（旧社名：イオンフィナンシャルサービス(株)（商号保全））
イオンクレジットサービス(株)（旧社名：新イオンクレジットサービス(株)）
イオンフィナンシャルサービス(株)（旧社名：イオンクレジットサービス(株)）
イオンマーケット(株)（旧社名：(株)ピーコックストア）
(株)味彩工房（旧社名：(株)味彩館）
イオンエンターテイメント(株)（旧社名：(株)ワーナー・マイカル）
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司（旧社名：永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司）
AEON Financial Service(Hong Kong)Co.,Ltd.（旧社名：AEON Credit Holdings(Hong Kong)Co.,Ltd.）
イオントップバリュ(株)（旧社名：アイク(株)）
AEON TOPVALU(CHINA)CO.,LTD.（旧社名：援客国際貿易(上海)有限公司）
AEON TOPVALU(HONG KONG)CO.,LTD.（旧社名：AIC MERCHANDISING(JAPAN)CO.,LTD.）
イオンプロダクトファイナンス(株)（旧社名：東芝ファイナンス(株)）
イオンカルチャー(株)（旧社名：(株)ピブレ）
(株)ゼット・イー・エヌ（旧社名：(株)ゼノン）

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)CFSサンズ

(株)ホーム・ファーマシー

(株)函南ショッピングセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 31社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の10社を新たに持分法適用会社としました。

設立：

(株)菊川石山ソーラー

(株)菊川堀之内谷ソーラー

株式取得：

(株)テンダイ

西鹿児島東口開発ビル(株)

函館駅前ビル開発(株)

(株)いちまる

(株)エスオー

連結子会社からの移行：

イオンリート投資法人

他1社

不動産投資信託証券市場に上場したことに伴う投資口の持分比率の減少によるものであります。

その他：

(株)いなげや

当社派遣の取締役就任によるものであります。

以下の3社を持分法適用会社から除外しました。

連結子会社へ移行：

(株)ダイエー

イオンエブリ(株)

株式交換：

寺島薬局(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(㈱茨城ファミリーデパート他5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱他9社..... 3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他86社.....12月31日
AEON(U.S.A.),INC.他1社 1月31日に最も近い土曜日
AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.他8社 2月20日

(2) 上記に記載した109社のうち、イオンフィナンシャルサービス㈱他10社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の98社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)	のれん	55,625百万円	20年
オリジン東秀(株)	のれん	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	のれん	21,810百万円	20年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

専門店事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社において、新たな在庫管理システムの導入に伴い、システムによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、専門店事業としてより適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ372百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は673百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」261百万円は、「特別利益」の「その他」として組替えております。

2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,947百万円は、「固定資産売却損」405百万円、「その他」3,542百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（は減少）」、「営業貸付金の増減額（は増加）」及び「売上債権の増減額（は増加）」に反映させていなかった金融サービス業を営む連結子会社の営業債権の貸倒償却額は、当該連結子会社での表示上の取り扱いが変更されたため、営業債権の貸倒償却額を各項目に反映する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の合計額には影響はありません。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の内訳項目として表示していた「貸倒引当金の増減額（は減少）」は24,093百万円減少し、「営業貸付金の増減額（は増加）」は19,987百万円、「売上債権の増減額（は増加）」は4,105百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月22日付の当社代表執行役の決定に基づいて、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下、「ESOP信託」といいます。）を平成25年6月4日より導入することにいたしました。

ESOP信託は、「イオン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得しました。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でESOP信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はESOP信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

ESOP信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は10,279百万円（8,100,700株）、借入金の帳簿価額は10,800百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
銀行業における有価証券	222,569百万円	157,358百万円
銀行業における買入金銭債権	18,868	12,223
その他	85	46
計	241,523	169,628

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	370,922百万円	459,969百万円
原材料及び貯蔵品	6,105	8,529
計	377,027	468,499

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	1,354,019百万円	1,784,250百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(担保に供している資産)

建物	94,814百万円
土地	78,351
売掛金及び営業貸付金	26,984
投資有価証券	35
現金及び預金	12
計	200,198

(対応する債務)

短期借入金	4,500百万円
社債 (1年内償還予定分を含む)	152
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	106,787
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	2,321
計	113,760

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(担保に供している資産)

土地	164,270百万円
建物等	104,080
売掛金及び営業貸付金	28,077
差入保証金	23,863
投資その他の資産 その他	1,759
流動資産 その他	1,223
現金及び預金	22
計	323,296

(対応する債務)

短期借入金	6,887百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	144,102
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	2,190
流動負債 その他	223
固定負債 その他	939
計	154,342

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	30百万円	30百万円

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有価証券	21,495百万円	22,048百万円

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	87,483百万円	97,814百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 差入保証金

一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高9,985百万円、前連結会計年度末未償還残高12,814百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。

また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は当連結会計年度末50百万円、前連結会計年度末51百万円であります。

11 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
のれん	141,071百万円	142,431百万円
負ののれん	218	25
差引	140,852	142,406

12 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

13 貸出コミットメント

(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附随するキャッシング業務等を行っておりません。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメント総額	5,795,957百万円	6,696,017百万円
貸出実行額	291,296	381,708
差引：貸出未実行残高	5,504,661	6,314,309

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(3) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、27,420百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が21,030百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

14 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの		179,678百万円
その他	250百万円	345
計	250	180,024

(2) 経営指導念書等

提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(3) 特別目的会社等との取引

一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。

一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却した場合で、売却額が取得価額の50%を下回る場合には、取得価額の50%を下回った全額(最大で10,308百万円)を同社に支払う契約を締結しております。

(有)メビウスアルファ(特別目的会社)は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末4,718百万円、前連結会計年度末5,007百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(解約不能期間の未経過リース料 当連結会計年度末10,137百万円、前連結会計年度末11,788百万円)を終了することができます。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
	その他	946百万円	イオンモール熊本 イオンモール水戸内原 イオンモール明和 イオンモール倉敷 イオンモール日吉津 その他	3,216百万円 1,702 678 649 572 487
計	946		7,308	

(注)「その他」を除く固定資産売却益は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
	建物及び構築物	1,294百万円	建物及び構築物	590百万円
器具及び備品	281	器具及び備品	339	
その他	443	その他	615	
計	2,018		1,544	

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	5	1,500
		関東	10	6,303
		中部	8	2,220
		西日本	30	6,531
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	2	498
合計			55	17,055

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及 び 建物 等	北日本	24	992
		関東	5	582
		中部	19	1,603
		西日本	32	2,693
遊休資産	土地及 び 建物 等	西日本他	11	263
合計			91	6,136

戦略的小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	13	56
		関東	176	877
		中部	45	342
		西日本	79	506
		大韓民国	290	530
合計			603	2,313

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	3
		関東	1	86
		中部	2	203
		西日本	4	2,506
合計			8	2,799

サービス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	11
		関東	31	73
		中部	18	50
		西日本	23	104
		中華人民共和国	1	18
合計			78	257

専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	32	157
		関東	154	615
		中部	55	212
		西日本	108	504
		中華人民共和国	1	11
合計			350	1,500

アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	1	26
合計			1	26

中国事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	7	563
合計			7	563

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	19	558
		中部	23	605
		西日本	6	41
遊休資産	土地	中部	1	74
合計			49	1,280

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	19,678
土地	1,356
工具、器具及び備品	3,827
リース資産	4,957
その他	2,114
合計	31,934

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%～10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	18	3,294
		関東	82	4,380
		中部	13	1,196
		西日本	76	7,105
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	7	1,030
合計			196	17,007

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	35	1,229
		関東	21	427
		中部	18	1,207
		西日本	69	3,104
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	13	510
合計			156	6,480

戦略的小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	17	51
		関東	345	1,670
		中部	95	510
		西日本	119	677
		大韓民国	411	962
合計			987	3,872

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	0
		関東	5	1,138
		中部	5	126
		西日本	2	19
合計			13	1,285

サービス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	16	78
		関東	44	133
		中部	26	50
		西日本	34	45
		中華人民共和国	1	26
		アセアン	3	36
合計			124	370

専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	30	174
		関東	122	1,052
		中部	39	228
		西日本	80	516
		中華人民共和国	5	16
合計			276	1,988

アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	38	243
合計			38	243

中国事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	13	2,729
合計			13	2,729

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	12
		関東	15	519
		中部	14	661
		西日本	10	46
合計			40	1,239

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	23,351
土地	1,550
工具、器具及び備品	6,635
リース資産	82
その他	3,596
合計	35,216

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%～10.0%で割り引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失

店舗撤退に係る退店違約金等であります。

7 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他	405百万円	イオンモール鈴鹿 3,799百万円 イオンモール盛岡 1,264 イオンモール直方 657 イオンモール大垣 647 イオンモール綾川 518 イオンモール加西北条他 4 物件 595 その他 586
計	405	8,069

(注) 「その他」を除く固定資産売却損は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,990百万円	10,392百万円
組替調整額	43	2,302
税効果調整前	24,033	8,089
税効果額	7,794	1,990
その他有価証券評価差額金	16,239	6,099
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,053	3,683
組替調整額	343	1,346
税効果調整前	710	2,337
税効果額	325	702
繰延ヘッジ損益	384	1,634
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,949	31,304
組替調整額	354	
税効果調整前	26,594	31,304
税効果額		
為替換算調整勘定	26,594	31,304
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,557	207
組替調整額	1,326	0
持分法適用会社に対する 持分相当額	231	206
その他の包括利益合計	43,450	35,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数(千株)	800,446	31,065
当連結会計年度増加株式数(千株)		6
当連結会計年度減少株式数(千株)		21,796
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	9,275

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		417
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		808
合計			1,514

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,697百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年4月26日

平成24年10月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,480百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成24年8月31日
効力発生日	平成24年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年4月25日

(3) 配当制限(分配制限)

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	
	普通株式	自己株式の種類 普通株式(うち従業員持株ESOP信託)
当連結会計年度期首株式数(千株)	800,446	9,275 ()
当連結会計年度増加株式数(千株)	45,950	9,473 (9,465)
当連結会計年度減少株式数(千株)		10,226 (1,364)
当連結会計年度末株式数(千株)	846,396	8,522 (8,100)

- (注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
2 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、従業員持株ESOP信託における株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの、従業員持株ESOP信託における株式売却及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
4 当連結会計年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての 新株予約権		435
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権		946
合計			1,670

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年4月25日

平成25年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,781百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成25年8月31日
効力発生日	平成25年10月25日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成25年8月31日基準日:8,939,100株)に対する配当金が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,998百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年2月28日基準日:8,100,700株)に対する配当金が含まれております。

- (3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	457,174百万円	653,984百万円
有価証券(MMF)他	200	168
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,365	10,779
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	9,726	7,142
負の現金同等物としての当座借越	3,582	3,107
現金及び現金同等物	424,701	633,123

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たにAEON BIG(M)SDN.BHD. (旧社名: Magnificent Diagraph Sdn.Bhd.) 他7社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,791百万円
固定資産	38,789
のれん	11,608
流動負債	15,607
固定負債	7,350
少数株主持分	783
新規連結子会社株式の取得価額	28,448
新規連結子会社の借入金返済	12,467
小計	40,916
新規連結子会社 現金及び現金同等物	5,759
差引: 新規連結子会社 取得による支出	35,157

(注) 差引: 新規連結子会社取得による支出35,157百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。

当連結会計年度

株式の取得により新たに(株)ダイエー他32社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	155,435百万円
固定資産	236,940
のれん	2,973
流動負債	153,651
固定負債	157,307
少数株主持分	51,609
新規連結子会社株式の取得価額	32,781
新規連結子会社の借入金返済	16,822
小計	49,604
新規連結子会社 現金及び現金同等物	46,371
差引: 新規連結子会社 取得による支出	3,232

(注) 差引: 新規連結子会社取得による支出3,232百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) イオンクレジットサービス(株)を株式交換完全親会社、(株)イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した(株)イオン銀行他1社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,221,266	百万円
固定資産	25,171	
資産合計	<hr/> 1,246,438	
流動負債	1,182,168	
固定負債	3,019	
負債合計	<hr/> 1,185,188	

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物205,028百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(2) 当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使等により、自己株式が38,001百万円減少しております。また、この新株予約権の行使による社債残高の減少額は19,507百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当連結会計年度において、当社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、1年内償還予定の新株予約権付社債が49,931百万円減少しております。これに伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,953百万円増加、自己株式が15,337百万円減少、利益剰余金が7,313百万円減少しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、新株予約権付社債が26,090百万円減少し、少数株主持分が同額増加しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	118,212	67,530	10,420	40,262
工具、器具及び備品	6,579	3,368	2,404	806
(有形固定資産) その他	264	192	4	67
合計	125,056	71,090	12,829	41,136

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	116,709	72,168	9,913	34,626
工具、器具及び備品	3,031	765	1,901	365
(有形固定資産) その他	140	0	110	29
合計	119,881	72,934	11,924	35,022

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	8,653	7,573
1年超	48,783	41,749
合計	57,437	49,322
リース資産減損勘定期末残高	7,940	6,439

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	12,449	10,627
リース資産減損勘定の取崩額	950	546
減価償却費相当額	8,353	6,363
支払利息相当額	2,862	2,321
減損損失	4,676	141

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	115,797	164,810
1年超	597,217	848,188
合計	713,015	1,012,998

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,049	1,791
1年超	7,295	10,712
合計	8,345	12,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマースナル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、債券を主体とした有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマースナル・ペーパーの発行、債券流動化等によって資金調達を行っております。一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

短期借入金、コマースナル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理部及びリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成26年2月28日現在の金額は2,864百万円であります。ただし、海外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、金利リスクの計測は実施しておりません。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成26年2月28日現在の金額は41,360百万円であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	457,174	457,174	
(2)コールローン	10,000	10,000	
(3)受取手形及び売掛金	518,695		
貸倒引当金(1)	14,377		
	504,318	516,556	12,238
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	222,569	222,569	
銀行業における買入金銭債権	18,868	18,868	
その他	85	85	
	241,523	241,523	
(5)営業貸付金	420,160		
貸倒引当金(1)	22,921		
	397,238	412,036	14,797
(6)銀行業における貸出金	668,971		
貸倒引当金(1)	2,549		
	666,421	667,277	855
(7)投資有価証券			
関係会社株式	77,467	68,300	9,166
その他有価証券	92,478	92,478	
	169,945	160,778	9,166
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む)	337,515		
貸倒引当金(1)	6,474		
	331,040	322,845	8,195
資産計	2,777,663	2,788,192	10,529
(1)支払手形及び買掛金	633,246	633,246	
(2)短期借入金	262,858	262,858	
(3)銀行業における預金	1,155,319	1,154,137	1,182
(4)コマーシャル・ペーパー	48,942	48,942	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	281,838	285,472	3,633
(6)新株予約権付社債 (1年内償還予定分を含む)	79,958	101,685	21,727
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	936,802	943,002	6,199
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	231,141	229,776	1,364
負債計	3,630,108	3,659,122	29,014
デリバティブ取引(2)	11,278	11,278	

() 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	653,984	653,984	
(2)受取手形及び売掛金	894,882		
貸倒引当金（ 1 ）	20,604		
	874,278	873,586	691
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	157,358	157,358	
銀行業における買入金銭債権	12,223	12,223	
その他	46	46	
	169,628	169,628	
(4)営業貸付金	302,471		
貸倒引当金（ 1 ）	20,620		
	281,851	282,519	668
(5)銀行業における貸出金	900,998		
貸倒引当金（ 1 ）	3,247		
	897,751	915,692	17,940
(6)投資有価証券			
関係会社株式	84,640	108,993	24,352
その他有価証券	90,185	90,185	
	174,826	199,178	24,352
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	420,692		
貸倒引当金（ 1 ）	7,516		
	413,176	402,694	10,482
資産計	3,465,496	3,497,284	31,788
(1)支払手形及び買掛金	742,967	742,967	
(2)短期借入金	259,064	259,064	
(3)銀行業における預金	1,701,326	1,700,362	964
(4)コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	246,253	251,467	5,213
(6)新株予約権付社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	3,910	6,919	3,009
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,012,261	1,021,996	9,735
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	255,536	252,327	3,209
負債計	4,231,320	4,245,104	13,784
デリバティブ取引（ 2 ）	4,522	4,522	

() 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(4) 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	12,437	16,361
信託受益権	9,113	9,081

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	457,174			
コールローン	10,000			
受取手形及び売掛金(1)	450,391	56,389	2,566	1
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	37,500	94,500	13,000	75,874
銀行業における買入金銭債権	600	6,453	7,179	4,530
その他	85			
営業貸付金(1)	339,488	57,010	1,013	5,643
銀行業における貸出金(2)	50,748	136,385	149,015	318,538
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	15,250	49,848	35,207	14,106
合計	1,361,238	400,614	207,982	418,693

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(26,352百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,827百万円)、期間の定めのないもの(8,414百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(229,901百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	653,984			
受取手形及び売掛金(1)	736,622	126,717	12,193	1,580
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	15,000	99,000	11,000	29,858
銀行業における買入金銭債権		8,595	60,155	4,263
その他	46			
営業貸付金(1)	228,019	53,401	2,685	5,725
銀行業における貸出金(2)	126,419	279,511	113,738	354,459
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	16,713	49,588	35,602	10,835
合計	1,776,805	616,842	235,376	406,721

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(30,409百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,477百万円)、期間の定めのないもの(11,008百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(314,187百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	262,858					
コマーシャル・ ペーパー	48,942					
銀行業における預金 ()	663,224	181,641	235,691	34,566	30,177	4,831
社債及び新株予約 権付社債	86,900	57,862	41,921	18,453	35,658	121,000
長期借入金	234,229	178,107	158,015	163,828	177,048	25,572
リース債務	3,248	6,113	2,872	2,121	1,712	7,032

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	259,064					
コマーシャル・ ペーパー	10,000					
銀行業における預金 ()	1,172,630	306,272	104,722	28,184	83,295	2,106
社債及び新株予約 権付社債	57,862	42,100	4,829	24,091	24,778	96,500
長期借入金	197,868	175,139	273,640	194,453	93,469	77,691
リース債務	9,074	5,639	4,817	3,563	2,809	9,249
其他有利子負債 割賦未払金	1,818	1,792	1,619	1,371	746	900

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,512	52,482	28,029
債券	204,511	201,602	2,908
その他	18,877	18,720	157
小計	303,901	272,805	31,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,918	13,539	1,621
債券	18,088	18,114	26
その他	93	95	2
小計	30,099	31,749	1,649
合計	334,001	304,555	29,445

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	84,265	49,935	34,329
債券	145,391	142,917	2,474
その他	12,232	12,016	216
小計	241,889	204,869	37,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,872	6,471	598
債券	11,996	11,999	3
その他	54	56	1
小計	17,924	18,528	603
合計	259,814	223,397	36,416

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	373	102	2
その他	9	0	
合計	382	102	2

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,181	588	0
合計	1,181	588	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券10百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券5百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,936 (19,550千米ドル)	1,678 (16,950千米ドル)	66	8
	通貨オプション 売建 プット	1,936 (19,550千米ドル)	1,678 (16,950千米ドル)	224	108
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	442 (4,600千米ドル)	105 (1,100千米ドル)	18	18
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	1,064	203
合計					85

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,678 (16,950千米ドル)	1,173 (11,850千米ドル)	104	52
	通貨オプション 売建 プット	1,678 (16,950千米ドル)	1,173 (11,850千米ドル)	72	34
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	105 (1,100千米ドル)		6	6
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	202	861
合計					954

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 売建 プット 株式取得			357	357

(注) 時価の算定方法 ブラック・ショールズ・モデルにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	15,736		1,087
	買建豪ドル	買掛金	1,733		38
	買建ユーロ	買掛金	487		67
	買建英ポンド	買掛金	1,359		80
	買建諾クローネ	買掛金	4		1
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	326		0
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,635	4,696	7
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	32,637	16,537	4,772
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	60,272	55,594	2,322
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	19,524	18,615	549	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	287		(注)2
合計			138,005	95,443	6,376

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	22,398		132
	買建豪ドル	買掛金	1,723		17
	買建ユーロ	買掛金	100		
	買建英ポンド	買掛金	1,440		32
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,123	5,123	17
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	44,625	38,024	5,619
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	71,640	49,595	2,644
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	7,617		42
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	233	
合計			154,904	92,743	2,768

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	61,172	53,381	3,661
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,640	26,353	(注) 2
合計			104,812	79,734	3,661

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	97,745	91,564	1,233
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	34,952	29,209	(注) 2
合計			132,697	120,773	1,233

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、規約型確定給付年金制度、確定拠出年金制度、確定給付型企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(百万円)	95,157	156,367
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	91,841	129,115
未積立退職給付債務(百万円)	3,315	27,252
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,418	9,988
未認識過去勤務債務(百万円)	355	385
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,252	37,626
前払年金費用(百万円)	8,253	9,394
退職給付引当金(百万円)	9,506	47,020

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(百万円)	4,174	6,027
利息費用(百万円)	1,740	2,213
期待運用収益(百万円)	793	777
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,517	817
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	55	17
その他(百万円)	(1) 6,545	(1) 6,797
退職給付費用 小計(百万円)	15,128	15,061
退職給付制度終了益(百万円)		(2) 96
退職給付制度終了損(百万円)	(3) 706	
退職給付費用 合計(百万円)	15,835	14,964

- (1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。
- (2) 一部の連結子会社において厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度及び確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生した利益であります。
- (3) 一部の連結子会社において厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う制度終了損であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

提出会社及び国内連結子会社

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主として1.90%	主として1.90%

期待運用収益率

提出会社及び国内連結子会社

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主として1.33%	主として1.13%

数理計算上の差異の処理年数

提出会社及び国内連結子会社

主に発生翌連結会計年度より10年

過去勤務債務の額の処理年数

提出会社及び主要な国内連結子会社

発生年度で一括処理

一部の国内連結子会社

発生時より10年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	315百万円	349百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	取締役5名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成25年6月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成25年7月21日から平成40年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年
付与対象者の区分及び人数	取締役5名	取締役6名	取締役8名	取締役7名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株	普通株式 6,300株
付与日	平成22年4月30日	平成23年4月30日	平成24年4月30日	平成25年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月31日から平成37年5月30日まで	平成23年5月31日から平成38年5月30日まで	平成24年5月31日から平成39年5月30日まで	平成25年5月31日から平成40年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株
付与日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで

会社名	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成25年	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 5,800株	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株	普通株式 4,900株
付与日	平成25年 5 月10日	平成21年 4 月10日	平成23年 4 月 1 日	平成24年 4 月 1 日	平成25年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成21年 5 月 1 日 から平成36年 4 月 30日まで	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成24年 5 月 1 日 から平成39年 4 月 30日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株	普通株式 10,400株
付与日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成22年 5 月 6 日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成22年 6 月 7 日 から平成37年 6 月 6 日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役10名	取締役7名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成23年5月2日	平成24年5月1日	平成25年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年6月2日 から平成38年6月 1日まで	平成24年6月1日 から平成39年5月 31日まで	平成25年6月1日 から平成40年5月 31日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役7名	取締役11名
ストック・ オプション数	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 24,900株
付与日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月1日 から平成37年4月 30日まで	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役11名	取締役9名	取締役10名	取締役11名	取締役9名
ストック・ オプション数	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 18,500株	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 21,700株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株
付与日	平成25年 5 月10日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 5 月 2 日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	平成24年	平成25年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 5 名	取締役12名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株
付与日	平成24年 5 月 1 日	平成25年 4 月30日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 7 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年 6 月 2 日 から平成39年 6 月 1 日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 8 月21日 から平成40年 8 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役17名	取締役16名	取締役12名	取締役11名	取締役12名
ストック・オプション数(3)	普通株式 22,220株	普通株式 32,340株	普通株式 26,510株	普通株式 20,790株	普通株式 22,330株
付与日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数(3)	普通株式 10,890株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株
付与日	平成25年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年 5 月21日 から平成40年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月 1 日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役15名	取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成20年 5 月12日	平成21年 5 月11日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成21年 6 月10日 から平成36年 6 月 10日まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	(株)コックス
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年
付与対象者の 区分及び人数	取締役14名	取締役18名	取締役18名	取締役 6 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株	普通株式 16,000株
付与日	平成22年 5 月10日	平成23年 5 月10日	平成24年 5 月10日	平成25年 5 月10日	平成20年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年 6 月10日 から平成37年 6 月 10日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 10日まで	平成24年 6 月10日 から平成39年 6 月 10日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 10日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

会社名	(株)コックス(4)	(株)コックス	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション
年度	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 1 名、従業員等 5 名	取締役 6 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 6 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 8 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 15,000株	普通株式 15,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成22年 8 月21日	平成23年 5 月10日	平成22年 5 月 7 日	平成23年 4 月22日	平成24年 4 月23日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年 8 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 9 日まで	平成22年 5 月 8 日 から平成52年 5 月 7 日まで	平成23年 4 月22日 から平成53年 4 月 21日まで	平成24年 4 月23日 から平成54年 4 月 22日まで

会社名	(株)C F S コーポレーション
年度	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 4 名
ストック・ オプション数	普通株式 6,500株
付与日	平成25年 5 月10日
権利確定条件(1)	
対象勤務期間(2)	
権利行使期間	平成25年 5 月10日 から平成55年 5 月 9 日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されてありません。
2 対象勤務期間の定めはありません。
3 イオンモール(株)は平成25年 8 月 1 日付けで普通株式 1 株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。
4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年 8 月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率 1 : 1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	53,900	68,900	18,800	4,700	87,200	78,200
権利確定						
権利行使	18,600	20,200	2,400	1,800	9,400	5,300
失効						
未行使残	35,300	48,700	16,400	2,900	77,800	72,900

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		92,200				
失効						
権利確定		92,200				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	83,500		5,400	8,400	23,500	30,000
権利確定		92,200				
権利行使	3,700	2,300				7,500
失効						
未行使残	79,800	89,900	5,400	8,400	23,500	22,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		71,000				
失効						
権利確定		71,000				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	60,200		2,600	4,900	6,100	11,700
権利確定		71,000				
権利行使	6,800	8,500				
失効						
未行使残	53,400	62,500	2,600	4,900	6,100	11,700

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成25年	平成21年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		6,600	12,500			
失効						
権利確定		6,600	12,500			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,800			1,000	2,700	5,900
権利確定		6,600	12,500			
権利行使	700			1,000		
失効						
未行使残	6,100	6,600	12,500		2,700	5,900

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	4,900				12,100	
失効						
権利確定	4,900				12,100	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		6,500	6,100	5,700		1,800
権利確定	4,900				12,100	
権利行使						
失効						
未行使残	4,900	6,500	6,100	5,700	12,100	1,800

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			10,100			
失効						
権利確定			10,100			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,200	12,100		7,600	15,800	22,500
権利確定			10,100			
権利行使	2,100		1,300	1,500		
失効						
未行使残	5,100	12,100	8,800	6,100	15,800	22,500

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			12,100			
失効						
権利確定			12,100			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	19,800	20,500		13,800	16,800	16,100
権利確定			12,100			
権利行使						
失効						
未行使残	19,800	20,500	12,100	13,800	16,800	16,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成25年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			9,100	21,700		
失効						
権利確定			9,100	21,700		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	16,500	20,600			11,700	11,900
権利確定			9,100	21,700		
権利行使	1,500	700			3,500	2,100
失効						
未行使残	15,000	19,900	9,100	21,700	8,200	9,800

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				6,300		
失効						
権利確定				6,300		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,900	14,300	16,500		15,500	12,100
権利確定				6,300		
権利行使	3,800		1,900		1,500	1,600
失効						
未行使残	4,100	14,300	14,600	6,300	14,000	10,500

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	12,000					
失効						
権利確定	12,000					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		9,130	20,570	22,000	19,580	20,570
権利確定	12,000					
権利行使		1,320	1,320	1,430		
失効						
未行使残	12,000	7,810	19,250	20,570	19,580	20,570

会社名	イオンモール(株) ()	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	10,890					
失効						
権利確定	10,890					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		8,500	9,500	9,500	4,300	11,500
権利確定	10,890					
権利行使		3,000	3,000			
失効						
未行使残	10,890	5,500	6,500	9,500	4,300	11,500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	9,500					
失効						
権利確定	9,500					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		1,400	7,000	8,000	21,500	14,800
権利確定	9,500					
権利行使		1,000	1,600	800	3,000	
失効						
未行使残	9,500	400	5,400	7,200	18,500	14,800

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	15,800					
失効						
権利確定	15,800					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		22,800	24,300	26,800	29,600	33,400
権利確定	15,800					
権利行使		10,600	9,800	6,000	5,400	6,000
失効						
未行使残	15,800	12,200	14,500	20,800	24,200	27,400

会社名	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成25年	平成20年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	10,400					
失効						
権利確定	10,400					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		8,000	6,384	6,000	13,000	14,500
権利確定	10,400					
権利行使					1,000	1,000
失効						
未行使残	10,400	8,000	6,384	6,000	12,000	13,500

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成24年	平成25年
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		6,500
失効		
権利確定		6,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	7,000	
権利確定		6,500
権利行使	500	500
失効		
未行使残	6,500	6,000

イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,258	1,243	1,220	1,269	1,282	1,185
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,111	1,358				481
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	1,097	325	292	283	329

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	481	481				
付与日における 公正な評価単価 (円)	366	443	1,308	928	1,041	1,285

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成25年	平成21年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,692			1,929		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,329	1,522	620	1,460	1,323	1,410

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,623	613	581	642	872	771

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,587		1,564	891		
付与日における 公正な評価単価 (円)	920	1,002	1,236	788	788	760

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	699	727	832	1,020	975	1,114

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成25年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,300	1,300			1,642	1,637
付与日における 公正な評価単価 (円)	893	935	1,068	1,052	1,870	1,127

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,645		1,465		2,439	2,439
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,082	1,023	1,107	1,375	809	1,081

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()	イオンモール(株) ()
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,733	2,969	2,969		
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,715	2,500	1,089	1,583	1,609	1,473

会社名	イオンモール(株) ()	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		820	820			
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,763	472	422	531	503	583

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,669	1,385	1,393	1,438	
付与日における 公正な評価単価 (円)	611	1,242	570	970	672	1,041

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)		1,950	1,996	1,891	2,047	2,046
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,756	2,063	1,136	1,521	1,280	1,556

会社名	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成25年	平成20年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	0.5	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					414	414
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,799	340	438	195	495	315

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	414	414
付与日における 公正な評価単価 (円)	329	341

イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ北海道(株)
年度	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	36.93%	29.16%	22.55%	36.61%	20.33%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.90%	1.42%	0.80%	2.07%	0.48%
無リスク利率 (4)	0.67%	0.39%	0.40%	0.43%	0.42%

会社名	マックスバリュ東北(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ九州(株)
年度	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	24.46%	15.26%	18.15%	19.74%	15.84%
予想残存期間 (2)	7.6年	3.1年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	0.00%	2.68%	1.11%	2.68%	2.71%
無リスク利率 (4)	0.44%	0.17%	0.49%	0.41%	0.42%

会社名	ミニストップ(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオンファンタジー
年度	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	25.73%	45.32%	42.00%	32.36%	47.48%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3, 5)	2.68%	1.91%	0.76%	3.71%	1.52%
無リスク利率 (4)	0.42%	0.61%	0.44%	0.42%	0.41%

会社名	イオンデイト(株)	(株)CFSコーポレーション
年度	平成25年	平成25年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	33.30%	33.05%
予想残存期間 (2)	7.5年	6.3年
予想配当 (3)	2.17%	2.06%
無リスク利率 (4)	0.43%	0.39%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。
5 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っており、分割調整後株価に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	4,793百万円	7,313百万円
貸倒引当金	8,660	9,538
未払事業税等	4,010	6,069
売掛金及び営業貸付金	518	1,025
賞与引当金	6,971	8,302
たな卸資産	3,634	3,181
ポイント引当金	6,126	8,276
店舗閉鎖損失引当金	488	1,432
繰越欠損金	25,093	17,817
その他	6,952	7,837
繰延税金資産小計	67,250	70,794
評価性引当額	20,683	22,900
繰延税金資産合計	46,566	47,894

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	84,003百万円	123,150百万円
連結子会社における財産評定損	22,713	20,843
繰越欠損金	20,933	84,532
退職給付引当金	9,430	28,365
貸倒引当金	9,437	15,265
資産除去債務	16,010	21,886
その他	21,004	28,928
繰延税金資産小計	183,534	322,971
評価性引当額	112,581	241,228
繰延税金資産合計	70,953	81,743
繰延税金負債との相殺	8,077	10,550
繰延税金資産の純額	62,875	71,192
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,861百万円	3,878百万円
特別償却積立金	1,658	1,530
在外連結子会社の留保利益	570	727
その他有価証券評価差額金	8,681	12,489
資産除去債務に対応する 除去費用	6,878	7,766
子会社の時価評価による 評価差額	2,700	8,381
その他	1,564	2,142
繰延税金負債合計	25,915	36,916
繰延税金資産との相殺	8,077	10,550
繰延税金負債の純額	17,837	26,365

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.4	2.9
住民税均等割	2.2	3.4
のれん及び負ののれん	0.1	2.8
持分法による投資損益	1.6	1.5
評価性引当額の増減	0.8	6.5
交際費等一時差異ではない 項目	1.1	3.4
持分変動損益	0.3	2.6
税率変更による影響額	2.2	1.2
負ののれん発生益	0.1	3.6
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.4%	43.7%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合(㈱ピーコックストア)

当社は、「J.フロント リテイリング㈱(以下、「JFR」といいます。))が保有する㈱ピーコックストア(以下、「ピーコックストア」といいます。))の発行済普通株式の全部を取得し、ピーコックストアを子会社とする株式譲渡契約を平成25年3月4日付で締結し、同年4月1日に全株式を取得しております。その概要は次のとおりです。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ピーコックストア

事業の内容：スーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

当社は、今後も人口増加が見込まれる都市部において飛躍的な成長をめざす「大都市シフト」をグループ共通戦略のひとつとして掲げており、首都圏、中京圏、阪神圏の3大都市圏や政令指定都市など大都市圏を重点エリアと位置付け、グループ一体となった成長戦略を展開しておりますが、当社グループの都市部でのスーパーマーケット事業展開の強化を目的として、3大都市圏を中心に82店舗を展開するピーコックストアを子会社化しております。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

ピーコックストア

なお、会社名をイオンマーケット㈱に変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成25年4月1日より平成26年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	13,177百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	33百万円
取得原価		13,210百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

14,408百万円

発生原因

ピーコックストアの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	11,061百万円
固定資産	22,842百万円
資産合計	33,903百万円
流動負債	9,917百万円
固定負債	25,183百万円
負債合計	35,101百万円

(6) その他重要な特約等

当社は、JFRの連結子会社である(株)JFRオフィスサポートが株式取得日時点でピーコックストアに対して有する貸付債権16,822百万円を取得しています。したがって、当社は、株式取得及び債権取得の対価として、総額30,000百万円を支払っております。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	6,627百万円
経常利益	199百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

2 取得による企業結合（㈱ダイエー）

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：㈱ダイエー

事業の内容：小売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年度を最終年度とするイオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）において、新しい成長機会を獲得するグループの共通戦略の1つとして「大都市シフト」を掲げ、首都圏を中心とした大都市における当社グループのシェア拡大に向け、グループの有する多様な店舗業態で展開を加速しております。その中で、㈱ダイエーを当社の連結子会社化することが当社の「大都市シフト」を推進し当社のシェア拡大に寄与するものであり、また㈱ダイエーにとっても当社と緊密な資本関係を構築することで更なるスケールメリットを活かした商品の調達が可能となり、物流やシステムといったインフラ面の効率化や、人材面についても従事できる業務の多様化がはかられ、かつ、人材の確保も容易となる等、対象社の早期の損益改善等に繋がる取り組みが可能となることに加え、当社グループがもつ経営基盤やノウハウ（店舗物件開発、テナントリーシング、非食品部門のマーチャンダイジング等）の共有により店舗の魅力が増し、更には財務面での支援等により対象社の成長戦略又は店舗活性化も実行できるとの考えに至り、両社の企業価値の向上をはかるためには㈱ダイエーを連結子会社とすることが最善の策であると判断しました。

企業結合日

平成25年8月31日

企業結合の法的形式

公開買付による株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	19.89%
------------------	--------

企業結合日に追加取得した議決権比率	24.35%
-------------------	--------

取得後の議決権比率	44.24%
-----------	--------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成25年9月1日より平成26年2月28日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に当社が所有していた㈱ダイエーの株式の企業結合日における時価	13,316百万円
	現金及び預金	13,061百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	98百万円
取得原価		26,476百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 9,760百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん金額

13,820百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 110,092百万円

固定資産 221,936百万円

資産合計 332,028百万円

流動負債 154,692百万円

固定負債 85,514百万円

負債合計 240,207百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益 391,977百万円

経常利益 2,972百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、割引率は主として0.7%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、割引率は主として0.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	42,121百万円	46,241百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,591	4,915
時の経過による調整額	757	900
資産除去債務の履行による減少額	602	1,174
連結範囲の異動に伴う増加額等	1,374	12,171
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	46,241	63,055

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,830百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,029百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸損益は58,987百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,361百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	616,607	682,000
	期中増減額	65,392	104,135
	期末残高	682,000	786,135
期末時価		1,161,085	1,195,103

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得89,792百万円及び新規連結会社計上額8,086百万円であり、主な減少は、減価償却22,879百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得188,974百万円及び新規連結会社計上額36,742百万円であり、主な減少は、固定資産除売却87,802百万円及び減価償却37,959百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業.....	総合スーパー
SM事業.....	スーパーマーケット
戦略的小型店事業.....	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業.....	ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業.....	アセアン地区における小売事業
中国事業.....	中国における小売事業
その他事業.....	ディスカウントストア、ドラッグストア、Eコマース等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,610,613	1,478,384	238,793	168,051	152,651	198,342	343,488
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53,735	2,332	3,100	26,179	50,625	145,305	6,745
計	2,664,349	1,480,717	241,894	194,230	203,277	343,648	350,234
セグメント利益又は損失 ()	46,423	21,862	4,088	33,867	42,972	19,765	5,746
セグメント資産	1,432,179	566,064	166,525	2,318,915	822,957	175,388	135,680
セグメント有利子負債	405,550	138,550	4,505	718,075	298,191	8,772	16,935
その他の項目							
減価償却費	51,472	21,262	8,817	11,586	30,017	6,933	4,295
持分法投資利益又は損 失()	256	1,478	35	2,405	56	438	395
減損損失	17,055	6,136	2,313		2,799	257	1,500
持分法適用会社への 投資額	23,000	39,165	533		1,305		2,340
有形固定資産及 び無形 固定資産の増加額	118,635	33,298	14,283	13,979	96,253	10,606	6,464

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,054	112,832	5,406,213	268,095	5,674,309	10,994	5,685,303
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	219	131	288,375	6,549	294,924	294,924	
計	103,273	112,963	5,694,588	274,645	5,969,234	283,930	5,685,303
セグメント利益又は損失 ()	6,684	1,835	179,576	857	180,434	10,192	190,626
セグメント資産	129,609	85,917	5,833,238	116,568	5,949,807	224,971	5,724,835
セグメント有利子負債	13,128	47	1,603,757	23,305	1,627,062	11,985	1,639,048
その他の項目							
減価償却費	4,555	3,274	142,215	3,573	145,788	5,709	151,498
持分法投資利益又は損 失()	10		4,471	2,891	7,362	401	7,764
減損損失	26	563	30,653	1,280	31,933	0	31,934
持分法適用会社への 投資額	26		66,372	17,555	83,928	3,469	87,397
有形固定資産及 び無形 固定資産の増加額	7,643	6,001	307,167	5,362	312,530	11,106	323,637

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額10,994百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 96,464百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益107,001百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額10,192百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,874百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益7,526百万円、セグメント間取引消去 2,267百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 224,971百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産591,255百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産164,240百万円、セグメント間債権債務消去等 980,467百万円あります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額11,985百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債398,630百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債23,976百万円、セグメント間債権債務消去等 410,620百万円であります。
 - (5) 減価償却費の調整額5,709百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費664百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費5,045百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,106百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額547百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,559百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前連結会計年度のセグメント利益又は損失並びにセグメント資産は、遡及適用を行う前と比較して、「専門店」でセグメント利益が372百万円、セグメント資産が1,026百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,986,653	1,551,249	274,789	256,445	163,740	237,585	335,542
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,831	2,606	5,366	29,244	56,057	149,775	6,029
計	3,053,484	1,553,856	280,155	285,690	219,797	387,360	341,572
セグメント利益又は損失 ()	35,038	12,208	4,461	40,884	43,384	19,889	3,546
セグメント資産	1,635,589	621,169	170,666	2,880,768	974,185	189,216	148,127
セグメント有利子負債	345,078	148,023	5,779	633,369	288,414	11,189	24,500
その他の項目							
減価償却費	56,588	22,662	9,586	15,329	33,322	9,895	4,338
持分法投資利益又は損 失()	214	1,468	26	163	146	3	155
減損損失	17,007	6,480	3,872		1,285	370	1,988
持分法適用会社への 投資額	301	48,485	609	16,708	1,383	279	2,428
有形固定資産及 び 無形 固定資産の増加額	80,050	31,911	14,177	28,600	217,036	14,408	7,670

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	181,370	145,248	6,132,625	294,919	6,427,545	32,402	6,395,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	300	214	316,426	8,203	324,630	324,630	
計	181,671	145,463	6,449,052	303,123	6,752,175	357,033	6,395,142
セグメント利益又は損失 ()	6,602	1,765	164,251	3,311	167,563	3,869	171,432
セグメント資産	167,335	104,808	6,891,866	121,882	7,013,749	198,507	6,815,241
セグメント有利子負債	19,335	48	1,475,739	21,681	1,497,421	77,470	1,574,892
その他の項目							
減価償却費	7,245	4,469	163,440	3,664	167,104	5,457	172,562
持分法投資利益又は損 失()	2		2,128	3,344	5,472	346	5,819
減損損失	243	2,729	33,976	1,239	35,216		35,216
持分法適用会社へ の 投資額	34		70,230	23,864	94,095	3,633	97,728
有形固定資産及 び 無形 固定資産の増加額	26,198	3,426	423,480	5,700	429,180	12,982	442,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 32,402百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 116,049百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益83,460百万円であり、セグメント利益の調整額3,869百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,568百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益593百万円、セグメント間取引消去 3,699百万円であり、セグメント資産の調整額 198,507百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産520,881百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産175,850百万円、セグメント間債権債務消去等 895,239百万円であり、セグメント有利子負債の調整額77,470百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債420,942百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債33,793百万円、セグメント間債権債務消去等 377,265百万円であり、

- (5) 減価償却費の調整額5,457百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費655百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費4,801百万円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,982百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額656百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額12,326百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,349,788	151,872	128,774	54,868	5,685,303

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,817,423	94,015	23,195	7,068	1,941,702

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,896,124	257,904	168,986	72,127	6,395,142

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,997,734	140,673	36,603	7,798	2,182,809

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	177	2,198	2,270	645	2,714	603	271
当期末残高	1,882	30,107	27,401	26,110	39,329	9,958	2,248
(負ののれん)							
当期償却額	7,980	3		28		11	173
当期末残高		8				16	194

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	38	261	9,180	15		9,196
当期末残高	3,438	174	140,650	421		141,071
(負ののれん)						
当期償却額	40		8,238			8,238
当期末残高			218			218

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	139	2,950	2,095	1,860	2,460	994	353
当期末残高	1,740	42,683	25,306	25,820	31,968	9,377	2,654
(負ののれん)							
当期償却額		8				11	173
当期末残高						5	20

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	177	174	11,206	94		11,300
当期末残高	2,564		142,115	316		142,431
(負ののれん)						
当期償却額			192			192
当期末残高			25			25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

GMS事業において、(株)ダイエーを新たに連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において13,820百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	イオンリート投資法人	東京都千代田区	96,351	不動産投資	(所有) 直接18.96		商業施設の譲渡	141,460		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であるイオンリテール㈱及びイオンモール㈱が行った取引であり、商業施設の譲渡価額については不動産鑑定士等の第三者による鑑定評価額を基に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	林 直樹			当社取締役	(被所有) 直接 0.00	当社取締役	住宅ローン等の貸付 (1)	29	銀行業における貸出金	28
役員	村井 正平			当社専務執行役	(被所有) 直接 0.00	当社専務執行役	住宅ローン等の貸付 (1)		銀行業における貸出金	12
役員	縣 厚伸			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローン等の貸付 (1)		銀行業における貸出金	42
役員	大島 学			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローン等の貸付 (1)		銀行業における貸出金	12

(注) 1 当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 正平			当社専務 執行役	(被所有) 直接 0.00	当社専務 執行役	住宅ローン の貸付 (1)		銀行業に おける貸 出金	10
役員	縣 厚伸			当社執行 役	(被所有) 直接 0.00	当社執行 役	住宅ローン の貸付 (1)		銀行業に おける貸 出金	39
役員	大島 学			当社執行 役	(被所有) 直接 0.00	当社執行 役	住宅ローン の貸付 (1)		銀行業に おける貸 出金	10

(注) 1 当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化をはかり、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の資産総額は、当連結会計年度末3,659百万円、前連結会計年度末4,313百万円、負債総額は、当連結会計年度末3,643百万円、前連結会計年度末4,298百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	2,811	譲渡損益	
事務の受任(注2)	29	事務受任手数料	29

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	2,510	譲渡損益	
事務の受任(注2)	21	事務受任手数料	21

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)10 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損 当連結会計年度57百万円、前連結会計年度29百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)13 貸出コミットメントに記載しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,305円14銭	1,336円83銭
1株当たり当期純利益金額	95円49銭	55円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円42銭	50円13銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,446,676	1,684,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,032,586	1,120,095
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	412,575	562,802
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	846,396
普通株式の自己株式数(千株)	9,275	8,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	791,171	837,874

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	74,511	45,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,511	45,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,316	815,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	155	3,487
支払利息等(税額相当額控除後)	89	14
当期純利益調整額(百万円)	65	3,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	71,285	24,857
(うち新株予約権付社債)	(70,904)	(24,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産は1円9銭、1株当たり当期純利益金額は24銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は22銭それぞれ減少しております。

- 2 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（当連結会計年度末8,100千株）を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において5,964千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による多額な社債の発行

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱は、第1回・第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）及び第1回・第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を、イオンモール㈱は、第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1) イオンフィナンシャルサービス㈱

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
社債の総額	30,000百万円
利率	当初5年1ヶ月：0.83%（固定金利） 当初5年1ヶ月を経過した日以降：6ヶ月ユーロ円Libor+1.95%（変動金利）
発行日	平成26年3月27日
償還期限	平成36年4月26日 但し、払込期日から5年1ヶ月を経過した日以降の利払日毎に期限前償還することができる。
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
社債の総額	10,000百万円
利率	当初5年1ヶ月：0.83%（固定金利） 当初5年1ヶ月を経過した日以降：6ヶ月ユーロ円Libor+1.95%（変動金利）
発行日	平成26年3月27日
償還期限	平成36年4月26日 但し、払込期日から5年1ヶ月を経過した日以降の利払日毎に期限前償還することができる。
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	10,000百万円
利率	0.349%
発行日	平成26年3月18日
償還期限	平成31年3月18日
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	10,000百万円
利率	0.572%
発行日	平成26年3月18日
償還期限	平成33年3月18日
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(2) イオンモール株

	社債の名称	イオンモール株 第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
	社債の総額	20,000百万円
	利率	0.903%
	発行日	平成26年3月24日
	償還期限	平成36年3月22日
	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	平成年月日 37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第1回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	4,500		年 3.25 (注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注6)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.7.3	34,000	(34,000) 34,000	年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第7回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債	21.11.25	(49,958) 49,958		年 0.30	無担保	25.11.22
イオン フィナンシャル サービス(株)	第8回 国内無担保 普通社債	19.2.20	(20,000) 20,000		年 1.79	無担保	26.2.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 国内無担保 普通社債	23.4.27	20,000	20,000	年 1.02	無担保	27.4.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	2016年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23	15,000	1,060		無担保	28.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	2017年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23	15,000	2,850		無担保	29.3.23

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第8回 無担保 普通社債	平成年月日 22.7.30	1,861 {592百万 タイバーツ}	2,040 {649百万 タイバーツ}	年 3.28	無担保	平成年月日 27.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14	1,390 {442百万 タイバーツ}	1,524 {485百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16	1,840 {586百万 タイバーツ}	2,022 {644百万 タイバーツ}	年 3.85	無担保	28.12.16
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30	2,732 {870百万 タイバーツ}	3,008 {958百万 タイバーツ}	年 4.44	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13	1,867 {594百万 タイバーツ}	2,041 {650百万 タイバーツ}	年 4.77	無担保	29.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	25.7.24		1,701 {541百万 タイバーツ}	年 4.14	無担保	30.7.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	25.11.29		3,077 {980百万 タイバーツ}	年 5.45	無担保	30.11.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.5.21	(605) 605 {19百万 マレーシアドル}		年 4.15	無担保	25.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.7.23	(908) 908 {29百万 マレーシアドル}		年 4.05	無担保	25.7.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.9.22	(908) 908 {30百万 マレーシアドル}		年 4.05	無担保	25.9.20
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.10.25	(1,514) 1,514 {50百万 マレーシアドル}		年 4.00	無担保	25.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.11.18	(1,211) 1,211 {40百万 マレーシアドル}		年 3.85	無担保	25.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	(302) 302 {10百万 マレーシアドル}		年 3.80	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	(757) 757 {25百万 マレーシアドル}		年 3.85	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.7.18	(454) 454 {15百万 マレーシアドル}		年 3.90	無担保	25.7.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.12	1,514 {50百万 マレーシアドル}	1,548 {50百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.11
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.23	1,211 {40百万 マレーシアドル}	1,238 {40百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.21

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	平成年月日 24.5.21	1,665 {55百万 マレーシアドル}	1,702 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	平成年月日 29.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	24.7.23	1,665 {55百万 マレーシアドル}	1,702 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.7.23
イオンモール(株)	社債	第1回 国内無担保 普通社債	(10,000) 10,000		年 1.60	無担保	25.8.6
イオンモール(株)		第2回 国内無担保 普通社債	23,000	(23,000) 23,000	年 1.54	無担保	26.11.13
イオンモール(株)		第3回 国内無担保 普通社債	10,000	10,000	年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール(株)		第4回 国内無担保 普通社債	15,000	15,000	年 0.80	無担保	31.7.25
その他の 連結子会社 (注7)		国内子会社 無担保社債他	17.3.30~ 23.4.25	(278) 1,424	(862) 1,145	年 0.48~ 1.27	無担保 及び 担保付
合計			(86,900) 361,796	(57,862) 250,163			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	10,000,000	1,433.90	15,000	13,940	100	自平成24年4月6日 至平成28年3月8日	
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	10,000,000	1,398.10	15,000	12,150	100	自平成24年4月6日 至平成29年3月9日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第8回~第14回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
57,862	42,100	4,829	24,091	24,778	96,500

5 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

6 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

7 連結子会社は(株)光洋他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	262,858	259,064	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	234,229	197,868	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	3,248	9,074	2.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	702,572	814,393	1.79	平成27年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,850	26,079	4.07	平成27年～平成44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	48,942	10,000	0.10	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	5,548	8,249	0.97	平成26年～平成35年
合計	1,277,251	1,324,728		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	175,139	273,640	194,453	93,469	77,691
リース債務	5,639	4,817	3,563	2,809	9,249
その他有利子負債 割賦未払金	1,792	1,619	1,371	746	900

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	1,461,680	2,981,807	4,621,112	6,395,142
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	36,989	71,058	86,853	147,540
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,170	23,545	19,927	45,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.59	29.47	24.66	55.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	16.59	12.90	4.37	30.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64	890
前払費用	95	1,682
繰延税金資産	564	441
関係会社短期貸付金	407,193	331,071
未収収益	6 12,618	6 13,564
未収入金	6 3,984	6 8,971
その他	662	393
流動資産合計	425,183	357,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,044	11,941
構築物（純額）	94	98
工具、器具及び備品（純額）	356	363
土地	3,984	3,984
建設仮勘定	160	221
有形固定資産合計	1 16,639	1 16,608
無形固定資産		
商標権	257	294
その他	50	89
無形固定資産合計	308	384
投資その他の資産		
投資有価証券	83,510	80,935
関係会社株式	606,864	650,064
関係会社出資金	15,201	47,053
長期貸付金	9	7
固定化営業債権	2 160	2 160
長期前払費用	181	126
繰延税金資産	32,247	30,060
その他	429	280
貸倒引当金	168	168
投資等損失引当金	5,606	1,986
投資その他の資産合計	732,829	806,533
固定資産合計	749,777	823,526
資産合計	1,174,960	1,180,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,990	14,104
1年内返済予定の長期借入金	31,341	23,135
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	-
1年内償還予定の社債	-	34,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払金	8,070	5,214
未払費用	1,877	2,515
未払法人税等	5,230	1,086
未払消費税等	198	386
預り金	3, 6 157,861	3, 6 90,895
賞与引当金	110	161
その他	268	211
流動負債合計	269,907	181,711
固定負債		
社債	160,000	121,500
長期借入金	142,335	218,200
投資等損失引当金	11,428	17,978
その他	1,758	1,820
固定負債合計	315,521	359,499
負債合計	585,428	541,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	220,007
資本剰余金		
資本準備金	264,963	285,917
資本剰余金合計	264,963	285,917
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,680	4,587
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	13,014	11,278
利益剰余金合計	124,964	123,136
自己株式	16,026	10,868
株主資本合計	572,956	618,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,873	21,228
繰延ヘッジ損益	1,005	816
評価・換算差額等合計	15,868	20,412
新株予約権	706	724
純資産合計	589,531	639,329
負債純資産合計	1,174,960	1,180,540

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	21,920	28,845
関係会社受入手数料	20,750	23,043
その他	1,263	1,299
営業収益合計	43,935	53,188
営業総利益	43,935	53,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,899	2,733
従業員給料及び賞与	5,179	4,796
賞与引当金繰入額	110	161
法定福利及び厚生費	375	433
水道光熱費	213	237
減価償却費	635	628
修繕維持費	377	390
地代家賃	25	48
調査研究費	2,675	2,812
その他	4,112	4,383
販売費及び一般管理費合計	17,603	16,626
営業利益	26,332	36,561
営業外収益		
受取利息	1 6,746	1 6,996
受取配当金	1,594	2,024
その他	704	1,084
営業外収益合計	9,046	10,105
営業外費用		
支払利息	2,295	3,522
社債利息	2,821	2,806
投資等損失引当金繰入額	3,992	6,550
その他	1,203	1,779
営業外費用合計	10,313	14,658
経常利益	25,064	32,008
特別利益		
関係会社株式売却益	16,480	4
その他	22	0
特別利益合計	16,503	4
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	4,326	-
関係会社株式評価損	-	148
その他	81	2
特別損失合計	4,407	150
税引前当期純利益	37,160	31,863
法人税、住民税及び事業税	8,460	5,995
法人税等調整額	215	78
法人税等合計	8,244	6,074
当期純利益	28,915	25,788

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,765	95,500	29,661	141,697
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					85		85	
剰余金の配当							27,177	27,177
当期純利益							28,915	28,915
自己株式の取得								
自己株式の処分							18,470	18,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					85		16,646	16,732
当期末残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,026	551,688	1,820	1,122	698	660	553,047
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		27,177					27,177
当期純利益		28,915					28,915
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	38,001	19,531					19,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,053	117	15,170	46	15,217
当期変動額合計	37,999	21,267	15,053	117	15,170	46	36,484
当期末残高	16,026	572,956	16,873	1,005	15,868	706	589,531

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964
当期変動額								
新株の発行	20,953	20,953	20,953					
固定資産圧縮積立金の取崩					92		92	
剰余金の配当							20,276	20,276
当期純利益							25,788	25,788
自己株式の取得								
自己株式の処分							7,340	7,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	20,953	20,953	20,953		92		1,735	1,828
当期末残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,026	572,956	16,873	1,005	15,868	706	589,531
当期変動額							
新株の発行		41,907					41,907
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		20,276					20,276
当期純利益		25,788					25,788
自己株式の取得	12,010	12,010					12,010
自己株式の処分	17,168	9,827					9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,354	188	4,543	17	4,561
当期変動額合計	5,157	45,236	4,354	188	4,543	17	49,797
当期末残高	10,868	618,192	21,228	816	20,412	724	639,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 3～18年

構築物 6～44年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(6百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務
金利スワップ...借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	14,889百万円	15,405百万円

2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。

3 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額90,615百万円(前事業年度157,754百万円)を預り金に計上しております。

4 貸出コミットメント

当社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

5 貸付極度額の総額及び貸付残高

当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸付極度額の総額	605,260百万円	649,384百万円
貸付実行残高	407,365	331,241
差引：貸付未実行残高	197,894	318,142

6 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収収益	12,600百万円	13,551百万円
未収入金	3,974	8,718
預り金	157,818	90,627

7 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
新商業都市(株)	765百万円	624百万円
やしろ商業開発(株)	454	398
名張ショッピングセンター開発(株)	210	
笠間商業開発(株)	165	112
(株)名張セントラルパーク	136	
計	1,732	1,135

(2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

8 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
受取利息	6,742百万円	6,992百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	30,987	2	21,796	9,193

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの21,796千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,193	9,473	10,226	8,439

- (注) 1. 当事業年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式8,100千株を含めて記載してあります。
2. 当期増加自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式取得9,465千株及び単元未満株式8千株の買取りによるものであります。
3. 当期減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの8,861千株、従業員持株ESOP信託における株式売却1,364千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	216,150	729,029	512,879
関連会社株式	51,734	68,337	16,602
計	267,885	797,367	529,481

当事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	249,243	914,778	665,534
関連会社株式	51,748	85,580	33,832
計	300,992	1,000,359	699,366

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	336,997	347,152
関連会社株式	1,981	1,920
計	338,979	349,072

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41百万円	60百万円
未払事業税	489	257
未確定債務	26	82
その他	6	40
繰延税金資産合計	564	441

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	19百万円	14百万円
貸倒引当金	59	59
投資有価証券及び関係会社株式	65,331	66,656
投資等損失引当金	5,996	7,027
繰延ヘッジ損益	545	443
その他	278	414
繰延税金資産小計	72,231	74,616
評価性引当額	28,789	31,288
繰延税金資産合計	43,441	43,327
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,559百万円	2,503百万円
その他有価証券評価差額金	8,635	10,763
繰延税金負債合計	11,194	13,267
繰延税金資産の純額	32,247	30,060

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	18.3	27.1
評価性引当額の増減	0.3	8.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	19.0%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	744円17銭	762円10銭
1株当たり当期純利益金額	37円05銭	31円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円06銭	30円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	589,531	639,329
普通株式に係る純資産額(百万円)	588,824	638,604
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	706	724
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	846,396
普通株式の自己株式数(千株)	9,193	8,439
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	791,253	837,956

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,915	25,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,915	25,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,398	815,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息等(税額相当額控除後)	89	14
当期純利益調整額(百万円)	89	14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	71,285 (70,904)	24,857 (24,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)に記載のとおり、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツルハホールディングス	3,156,800	29,863
		丸紅(株)	21,997,000	15,683
		(株)パルコ	10,133,800	8,927
		D C M ホールディングス(株)	7,460,696	4,812
		日本航空(株)	906,800	4,588
		(株)スリのアオキ	783,800	4,154
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,112
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,608
		LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,520
		(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,358
		その他(108銘柄)	9,666,456	6,295
計		104,241,659	80,926	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	8
計		1	8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,123	334		26,457	14,516	437	11,941
構築物	620	16		636	538	12	98
工具、器具及び備品	640	79	5	714	350	70	363
土地	3,984			3,984			3,984
建設仮勘定	160	727	666	221			221
有形固定資産計	31,528	1,156	671	32,013	15,405	520	16,608
無形固定資産							
商標権	478	90	34	534	239	53	294
その他	87	58	16	128	39	18	89
無形固定資産計	566	148	51	663	278	72	384
長期前払費用	463	13	15	460	333	66	126

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

- ・建物 本社ビル展示施設設置による増加 109百万円、別館屋上鉄骨塗装工事による増加 50百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	168				168
賞与引当金	110	161	110		161
投資等損失引当金	17,035	6,834	3,620	283	19,965

(注) 投資等損失引当金の当期減少額(その他) 283百万円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	85
その他の預金	805
小計	890
計	890

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	181,566
その他 子会社	149,505
計	331,071

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	199,764
イオンモール(株)	72,321
イオンフィナンシャルサービス(株)	64,809
(株)マルナカ	37,234
(株)ダイエー	26,271
(株)光洋 他	249,664
計	650,064

流動負債

a 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	90,615
その他	280
計	90,895

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	34,000	26.6.30
第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	30.11.21
第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	31.8.9
第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	34.8.9
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
計	(34,000) 155,500	

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	31,000
(株)三井住友銀行	18,500
三井住友信託銀行(株)	17,500
農林中央金庫	14,000
日本政策投資銀行	12,535
三菱東京UFJ信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託)	10,800
みずほ信託銀行(株) 他	137,000
計	(23,135) 241,335

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで													
定時株主総会	5月中													
基準日	2月末日													
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>													
公告掲載方法														
株主に対する特典														
	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/</p>													
	<p>株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>100株～499株</td> <td>500株～999株</td> <td>1,000株～2,999株</td> <td>3,000株以上</td> </tr> <tr> <td>返金率</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>5%</td> <td>7%</td> </tr> </table> <p>返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円</p>				所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上	返金率	3%	4%	5%	7%
所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上										
返金率	3%	4%	5%	7%										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|--------|---|-------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 | 自 | 平成24年3月1日 | 平成25年5月17日 |
| | (第88期) | 至 | 平成25年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成24年3月1日 | 平成25年5月17日 |
| | (第88期) | 至 | 平成25年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第89期 | 自 | 平成25年3月1日 | 平成25年7月16日 |
| | 第1四半期 | 至 | 平成25年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第89期 | 自 | 平成25年6月1日 | 平成25年10月15日 |
| | 第2四半期 | 至 | 平成25年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第89期 | 自 | 平成25年9月1日 | 平成26年1月14日 |
| | 第3四半期 | 至 | 平成25年11月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | | 平成25年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成25年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | |
| 平成25年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | | | 平成25年8月22日
関東財務局長に提出。
平成25年10月15日
関東財務局長に提出。
平成26年1月14日
関東財務局長に提出。
平成26年1月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 第89期 | 自 | 平成25年6月1日 | 平成26年1月14日 |
| | 第2四半期 | 至 | 平成25年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類 | | | | 平成26年5月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月28日

イオン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森茂
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川裕樹
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社である株式会社ダイエーの公開買付けを行い、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森茂
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川裕樹
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。